

Ⅵ 財政規律ガイドラインから見た平成 24 年度見込みと今後の取組

『調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）』

平成 22 年 3 月策定

の 3 つの視点(設定項目)から見た平成 24 年度見込みと今後の取組



1 財政規律ガイドラインの目的

調布市では、これまで世代間負担の公平化と将来負担抑制の観点からの市債バランスへの留意、一定規模の実質収支額の確保や前年度繰越金の活用計画に基づく財政基盤の強化など、市独自の財政規律を保持した市政経営に取り組んでいますが、より多角的かつ具体的な目標値を「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）（以下「ガイドライン」という。）」として設定し、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成する設定項目に基づき、財政構造の改善と健全性維持に向けた財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組んでいきます。

なお、財政規律ガイドラインについては、第4次行財政改革アクションプランのプラン 24 に行財政改革の具体的な計画として位置付け、当該ガイドラインの設定項目に基づく継続的な進行管理を実施し、効果的・効率的な行財政運営（市政経営）を推進します。

2 ガイドラインの目標

このガイドラインは、各年度の予算編成・執行管理・決算分析など、短期的な視点と中期的な視点で進行管理し、不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげることを目標とします。※中期目標年次を平成 26 年度とし、市独自の財政規律を保持していきます。

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ガイドライン 策定	各年度の 進行管理	各年度の 進行管理	各年度の 進行管理	各年度の 進行管理	【中期目標年次】 各年度の 進行管理
	平成 22 年度～平成 24 年度の基本計画推進プログラム・ 第 4 次行財政改革アクションプランの計画期間			次期総合計画期間	

3 ガイドラインの3つの視点

財政健全化法に基づく連結ベースでの状況把握できる測定方法を含め、より多角的かつ具体的な目標値を設定し、これまでの一般会計等の財政指標（経常収支比率・公債費比率・市税徴収率・市債バランス等）に、将来負担への備えである財政基盤強化や連結ベースの債務残高抑制などの新たな視点で設定項目を加え、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成するガイドラインとします。

ガイドラインの大分類

- (1) 歳入歳出のギャップ縮小（解消）に向けた「財政構造見直し」の視点
- (2) 中・長期的な追加行政需要への対処に向けた「財政基盤強化」の視点
- (3) 世代間負担と将来負担を見据えた「連結ベース債務残高縮減」の視点

(1) 財政構造見直しの視点
財政構造の弾力性
(経常収支比率) ほか

(2) 財政基盤強化の視点
基金のストック・利活用
ほか

(3) 連結ベース債務残高縮減
の視点
連結ベースでの公債費
負担の健全性 ほか

大分類の考え方

(1) 財政構造見直しの視点

地方自治体の財政の羅針盤とも言われる経常収支比率は、悪化傾向（財政の弾力性低下）で推移するものと想定されることから、財政の弾力性を高める取組として、歳入面での市税や国民健康保険税の徴収率の改善・維持のほか、経常収支比率の目標・個別経費である人件費・物件費等について、財政構造を見直す視点からガイドラインを設定

(2) 財政基盤強化の視点

今後の中・長期的な将来負担への備えとなる財政基盤の強化は、年度間調整財源としての財政調整基金をはじめ、公共建築物の維持保全などの課題に対応するための基金充実など、財政基盤を強化する視点からガイドラインを設定

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点

市独自での市債バランスへの留意のほか、財政健全化法に基づく財政指標や新公会計制度による財務諸表など、引き続き、従来の一般会計等からの視点に加え、将来負担の健全度や財政健全化法に基づく実質公債費比率等によって連結ベースでの債務残高を縮減する視点からガイドラインを設定

4 ガイドラインの設定項目から見た平成 24 年度見込み

(1) 財政構造見直しの視点	(2) 財政基盤強化の視点	(3) 連結ベース債務残高縮減の視点																		
<p>□ 財源確保 (市税・国民健康保険税徴収率の改善・維持) ガイドライン ⇒市税徴収率 96%台の維持を目標・国民健康保険税徴収率 90%以上(現年度)を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>市税徴収率</td><td>95.9%</td></tr> <tr><td>国保Ⅱ(現年度)</td><td>90.0%</td></tr> </table>	平成 24 年度見込み		市税徴収率	95.9%	国保Ⅱ(現年度)	90.0%	<p>□ 基金積立て (前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)) ガイドライン ⇒前年度決算で確保した実質収支額の1/2の基金積立てを目標 ※予算規模×未執行率3%程度</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>実質収支額</td><td>20 億円程度</td></tr> <tr><td>基金積立て</td><td>10 億円程度</td></tr> </table>	平成 24 年度見込み		実質収支額	20 億円程度	基金積立て	10 億円程度	<p>★ 地方債残高 (人口 1 人当たり地方債残高(一般会計)) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>18 万円余</td></tr> <tr><td>類似団体平均</td><td>20 万円余</td></tr> </table>	平成 24 年度見込み		調布市	18 万円余	類似団体平均	20 万円余
平成 24 年度見込み																				
市税徴収率	95.9%																			
国保Ⅱ(現年度)	90.0%																			
平成 24 年度見込み																				
実質収支額	20 億円程度																			
基金積立て	10 億円程度																			
平成 24 年度見込み																				
調布市	18 万円余																			
類似団体平均	20 万円余																			
<p>★ 財政構造 (経常収支比率の改善) ガイドライン ⇒現下の財政環境を踏まえ 93%未満を目標、中期目標で 90%未満を目標 ※中期目標年次：平成 26 年度</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>92%台</td></tr> <tr><td>(臨財債除く)</td><td>95%台(要改善)</td></tr> </table>	平成 24 年度見込み		調布市	92%台	(臨財債除く)	95%台(要改善)	<p>□ 基金ストック・利活用 (財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化) ガイドライン ⇒各種基金のストック・利活用を目標【各種基金ストック方針参照】 ※財調▲11 億円・公共▲3.3 億円</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>財政調整基金</td><td>残高 32 億円余</td></tr> <tr><td>公共施設基金</td><td>残高 9 億円余</td></tr> </table> <p>※今年度と同様、前年度繰越金活用による積み戻しを予定</p>	平成 24 年度見込み		財政調整基金	残高 32 億円余	公共施設基金	残高 9 億円余	<p>□ 連結ベース債務残高 (一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減) ガイドライン ⇒前年度決算債務残高からの縮減を目標 ※将来負担比率算定①～③の合計</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>24 年度末残高</td><td>514 億円余(改善)</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>▲9 億円余の債務残高の減</td></tr> </table>	平成 24 年度見込み		24 年度末残高	514 億円余(改善)	前年度比較	▲9 億円余の債務残高の減
平成 24 年度見込み																				
調布市	92%台																			
(臨財債除く)	95%台(要改善)																			
平成 24 年度見込み																				
財政調整基金	残高 32 億円余																			
公共施設基金	残高 9 億円余																			
平成 24 年度見込み																				
24 年度末残高	514 億円余(改善)																			
前年度比較	▲9 億円余の債務残高の減																			
<p>★ 定員管理 (人口 1000 人当たり職員数の改善) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標 ※一般会計一般職職員数</p>	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div>	<p>★ 連結ベース公債費負担 (実質公債費比率の改善) ガイドライン ⇒国の早期健全化基準が 25%であるものの、市独自で 10%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>6%台</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>(改善見込み)</td></tr> </table>	平成 24 年度見込み		調布市	6%台	前年度比較	(改善見込み)												
平成 24 年度見込み																				
調布市	6%台																			
前年度比較	(改善見込み)																			
<p>★ 給与水準 (ラスパイレス指数の改善) ガイドライン ⇒国基準と比較して改善を目標</p>	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div>	<p>□ 連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善) ガイドライン ⇒国の基準 350%であるものの、市独自で 35%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>25%+α</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>(上昇見込み)</td></tr> </table> <p>※新ごみ処理施設等の増要因あり</p>	平成 24 年度見込み		調布市	25%+α	前年度比較	(上昇見込み)												
平成 24 年度見込み																				
調布市	25%+α																			
前年度比較	(上昇見込み)																			
<p>★ 人件費・物件費等 (人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額の改善) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p>	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div>	<p>□ 連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善) ガイドライン ⇒国の基準 350%であるものの、市独自で 35%未満を目標</p> <table border="1" style="width: 100%; background-color: #008000; color: white;"> <tr><th colspan="2">平成 24 年度見込み</th></tr> <tr><td>調布市</td><td>25%+α</td></tr> <tr><td>前年度比較</td><td>(上昇見込み)</td></tr> </table> <p>※新ごみ処理施設等の増要因あり</p>	平成 24 年度見込み		調布市	25%+α	前年度比較	(上昇見込み)												
平成 24 年度見込み																				
調布市	25%+α																			
前年度比較	(上昇見込み)																			

★印：市町村財政比較分析（総務省）での比較対象となる指標（6 指標）

※財政構造見直しの視点のうち定員管理・給与水準・人件費・物件費等は比較対象できないことから除外

5 ガイドラインの目標達成に向けた取組

(1) 財政構造見直しの取組

各年度の予算編成（効果・効率的な予算）・執行管理（適正な執行）・決算分析（財政構造等の分析）を踏まえた検証，監査委員からの指摘事項の改善，適正化など，財源の積極的な確保・コスト縮減の両面から不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持に取り組みます。

歳入

市税・国民健康保険税の確保による徴収率の改善・維持

- 新たな課税客体（未申告調査等）の把握・滞納整理・処分の継続
既存・新規を問わず財源の積極的な確保
- 国・都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保
- 各会計における収入未済額の解消
- 世代間負担と将来負担を見据えた市債の活用
- 不用不急用地を含めた保有資産の活用
- 受益者負担の適正化・見直し
- 広告料収入をはじめとする自主財源の確保

歳出

経常的（臨時的）なコストの縮減

- 人件費（ラスパイレス指数・人口1,000人当たり職員数）
東京都をはじめとする他団体比較による給与構造改革や組織人員の適正化
アウトソーシングの導入効果の最大化
- 物件費の適正化
委託等の内容の再検証，行政の守備範囲を含めた見直し
民間比較による投下コストの再検証・最適化（業務委託仕様の見直し等）
- 扶助費の適正化
医療費の縮減策のほか，市単独事業の再検証・所要コスト縮減方策の実践
- 補助費等の適正化
財政援助の必要性・効果・有効性の再検証によるサンセット方式の設定
- 公共工事コストの最適化（維持保全手法の最適化・民間コスト比較・標準仕様の導入）
- 公債費の適正化（世代間負担と将来負担を見据えた市債適用・最適な資金調達の検討）
- 繰出金の適正化（一般会計と同様，医療費等の最適化による財源補てん的繰出金の縮減）

(2) 財政基盤強化（各種基金ストック・利活用）の取組

基金名称	各種基金ストック・利活用
公共施設整備基金	<p>各種公共施設経年劣化に伴う維持保全に対応する減価償却的なストック財源として、各年度の繰越金(一般会計及び特別会計)から積立て(確保)していきます。経年劣化が進んでいる各種公共施設の維持保全コストに対応するための財源確保として、各年度の財政状況に応じた利活用を図ることとし、大規模な施設整備の財源確保を目標としていきます。</p> <p>⇒ 利活用目標 減価償却費相当の一定割合の積立てを目標 (施設整備費の財源に利活用するうえでの目標)</p>
職員退職手当基金	<p>平成 22 年度までの団塊世代職員の退職手当に対応することを当面の目標としてきましたが、今後は、その後の需要も想定しつつ、各年度の繰越金(一般会計)や人件費縮減効果額を基金に積み立て、中期的な退職給与引当金相当額の確保を目標としていきます。</p> <p>⇒ ストック目標 5 億円 (単年度 10 億円をレベルとした退職手当引当の目標)</p>
都市基盤整備事業基金	<p>まちづくり協力金や各年度の繰越金(一般会計)など活用した積立てにより、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくりをはじめとする都市基盤整備にかかる財源確保を目標とします。</p> <p>※今後の都市基盤整備の状況に応じた基金の目的等を併せて検討</p> <p>⇒ ストック目標 30 億円 (連立関連事業等の基盤整備経費の所要財源の目標)</p>
財政調整基金	<p>大幅な減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有する財政調整基金は、減収影響への備えとして、市税総額の 1 割程度の確保を目標としていきます。</p> <p>⇒ ストック目標 40 億円 (市税収入を基準とした年度間調整財源の目標)</p>
土地関連定額運用基金	<p>緑の保全基金及び土地開発基金で取得(保有)した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p>

(3) 連結ベース債務残高縮減の取組

市債

一般会計及び特別会計の市債バランス（単年度又は複数年次）に留意した世代間負担と将来負担を見据えた健全な財政運営に取り組むこととし、地方債残高の縮減を図ります。

特に、臨時財政対策債は、財政構造の見直しに取り組む中で縮減を前提とした財政運営を目指していくこととし、現下の厳しい経済状況に伴う市税等の減収影響への対処や市民サービス水準の維持に要する財源として活用する場合においても、市債バランスに留意するとともに抑制を基本とします。（調布市を含む普通交付税不交付団体における臨時財政対策債の借入は、国の発行可能額の算定方法の見直しにより平成 24 年度で終了の見込み）

債務負担行為

一般会計の債務負担行為については、過年度設定分の調和小学校 PFI 方式の施設等取得・施設等維持管理・運営（平成 28 年度まで）を長期債務に区分し、平成 25 年度までを期間とする仙川駅自転車駐車場整備費負担金のほか、各特別養護老人ホーム建設費などを中期債務に区分し、毎年度の債務負担解消によって、段階的な縮減を予定しています。世代間負担の公平化の視点から平準化した債務負担解消を図っていきます。

現在、ふじみ衛生組合（調布市・三鷹市）による新ごみ処理施設建設を促進しています。この施設整備費は、調布市の連結ベースでの債務となりますが、特定財源の確保と効率的な事業展開を図り、世代間負担と将来負担の縮減につなげます。

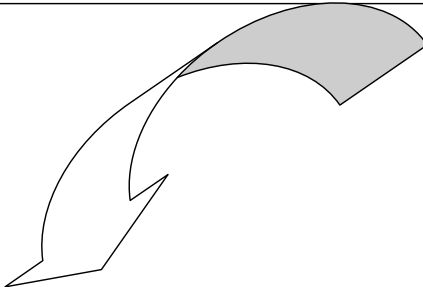
また、平成 19 年度から取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業は、第 1 段階となる公共事業用地の縮減が図れたところであり、引き続き、新たに取得する用地を厳選していきます。第 2 段階となる取組として、課題となっていた公社独自保有の代替地等を段階的に取得し、連結ベースでの債務残高の縮減を図ります。



V 主要事業概要

平成24年度 主要事業概要

「平成24年度主要事業概要」では、平成24年度の施策・予算の主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。



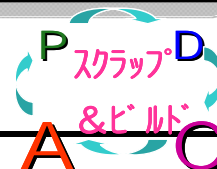
★主要事業概要の見方★

①事業名称	②施策・基本事業名称	③新規・拡充・継続（継続の場合空欄）区分	④24年度・23年度事業費・増減額
No. 10	〔36〕情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり		⑤所管課
地方財政状況調査・起債管理システムの導入 (新規)			24年度 924 23年度 958 増減 ▲34
総務省が実施する地方自治体の財政状況調査に基づく財政分析の効率化及び世代間負担の調整機能がある起債の管理システムを導入し、事務処理の効率化とともに、各種財政分析に活用を図ります。			財 国・都 源 市 債 内 所 他 訳 一般財源 924
○システム機器等借上 504 ○システム保守等委託 420			
⑧事業のあらまし ⑨事業費の内訳			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4
⑥財源内訳のうち一般財源（市税等）の額を平成24年1月1日現在の人口222,132人で割った市民1人当たりの市税等の負担額 ※単位は円単位で表示しています。			
⑦財源の内訳（その他は使用料・手数料・基金繰入金・諸収入など）			

V 主要事業概要

「平成24年度における市政の経営方針」において、①施策の推進（『参加と協働のまちづくりの推進』『持続可能で効果的・効率的な行財政運営』）②5つのまちづくりの重要課題への取組を着実に推進するものとし、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、各施策の目標達成に向けて取り組むこととしています。

平成24年度における主要な各施策・事務事業（199事業）の概要は以下（次ページ以降）のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～41	41事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部） 市報ちょうひんの全戸配布，総合計画の策定，安全・安心パトロールの実施，市税徴収3UP作戦の実践，市民課窓口業務の一部委託，音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進 ほか
民生費 No.42～96	55事業（子ども生活部・福祉健康部） 子ども発達支援の充実，子ども基金を活用した助成事業の推進，認証保育所の活用，乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施，子ども手当・子どものための手当の支給，学童クラブ施設の整備，就労支援事業の充実，地域包括支援センターの充実，後期高齢者医療制度への対応 ほか
衛生費 No.97～118	22事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営，妊産婦健診の助成の充実，子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成，地球温暖化対策事業の推進， 放射能対策への取組 ，ごみ・資源物の収集・積替・搬送 ほか
労働・農業・商工費 No.119～132	14事業（生活文化スポーツ部） 農業体験ファームの実施，中小企業事業資金の融資あっせん，民間ノウハウを活用した中小企業等支援策の実施，「映画のまち調布」の推進，花火大会の開催，緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開 ほか
土木費 No.133～156	24事業（環境部・都市整備部） 快適な自転車利用の推進，緑豊かなまちづくりの推進，生活道路の整備，駅前広場（調布駅・布田駅・国領駅）の整備，京王線連続立体交差事業の促進，布田駅南土地地区画整理事業の推進，都市計画道路の整備 ほか
消防費 No.157～167	11事業（総務部） 総合防災・水防訓練の実施，消防団広報紙の発行，防災情報メールの配信，避難所案内看板の更新，災害対策用備蓄備品の充実，地域防災計画の見直し，防火貯水槽の新設 ほか
教育費 No.168～199	32事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 小・中学校不足教室の増築，学校における食育の推進（学校給食用食器の改善導入），特別支援教育の推進，命の教育（防災教育）の推進，ユーフオー（放課後遊び場対策事業）の充実，スポーツ施設の整備，スポーツ祭東京2013の開催準備，幼稚園就園支援の推進 ほか

衛生費


各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 97 [15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備]		障害福祉課	
こころの健康支援センターの運営		24年度	67,332
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、デイサービス等の事業を行い支援します。		23年度	67,119
		増減	213
○運営委託	59,661	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定、看板作成）	7,461		
○修繕料	210		
			29,744
			37,588
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		169	
No. 98 [12生涯を通した健康づくりの推進 1調布市民健康づくりプランの推進]		健康推進課	
食育推進基本計画の推進		24年度	4,170
「調布市食育推進基本計画」をもとに、庁内関連部署や民間の関係団体との連携を図りながら、子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルに応じた食育に関する事業の充実を図り、調布市における食育を推進します。平成24年度は食育推進基本計画の改定に取組みます。		23年度	5,366
		増減	▲1,196
○食育啓発用品の購入及びリーフレット作成委託等	1,314	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○食育推進基本計画改定委託料	2,856		
			1,000
			3,170
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		14	
No. 99 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]		健康推進課	
こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		24年度	16,646
訪問指導員（保健師又は助産師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		23年度	17,802
		増減	▲1,156
○こんにちは赤ちゃん訪問事業事務補助員賃金	3,340	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○講師謝礼	309		
○母子保健訪問指導委託料	11,681		
○諸経費	1,316		
			8,810
			7,836
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		35	
No. 100 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]		健康推進課	
夜間急患診療事業の実施		24年度	31,731
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に、急病者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		23年度	32,075
		増減	▲344
○夜間急患診療委託料	31,475	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○その他諸経費	256		
			1,335
			8,000
			22,396
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		101	
No. 101 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]		健康推進課	
小児初期救急平日準夜間診療の推進		24年度	7,434
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を粕江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制を充実します。		23年度	7,405
		増減	29
○小児初期救急診療委託料	7,434	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,883
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		17	
No. 102 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]		健康推進課	
特例項目外健診の実施		24年度	40,165
40歳以上の方を対象として、生活習慣病の早期発見を目的に、特定健診に含まれない検査項目の健診を実施します。		23年度	38,564
		増減	1,601
○特例項目外健診委託料・胸部レントゲン直接撮影	39,712	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○諸経費	453		
			40,165
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		181	


No. 103 〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕 健康推進課

がん検診の推進		24年度	481,290
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施します。また、該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施します（子宮がん検診は20歳以上）。子宮がんと乳がん検診には、21年度から全国的に取り組みされた女性のためのがん検診事業を引き続き盛り込むとともに、要精密検査の未受診者フォローも継続します。		23年度	468,314
		増減	12,976
<ul style="list-style-type: none"> ○胃がん検診費 270,378 ○子宮がん検診費 53,955 ○乳がん検診費 33,380 ○肺がん検診費 4,653 ○大腸がん検診費 118,924 		財源内訳	国・都市債 32,841 その他 448,449 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,019	


No. 104 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕 健康推進課

妊産婦健診の助成の充実		24年度	140,572
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成を継続し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度も継続します。		23年度	146,697
		増減	▲6,125
<ul style="list-style-type: none"> ○妊産婦健診委託料 122,588 ○妊婦健診費用助成金 10,738 ○諸経費 7,246 		財源内訳	国・都市債 38,252 その他 102,320 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 461	

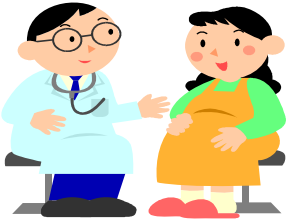
No. 105 〔12生涯を通した健康づくりの推進 2健診・保健指導の充実〕 健康推進課

歯周疾患検診の実施		24年度	11,881
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて若年層の35歳と45歳についても、歯周疾患検診を実施します。なお、申込制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。		23年度	12,020
		増減	▲139
<ul style="list-style-type: none"> ○歯周疾患検診委託料 10,400 ○諸経費 1,481 		財源内訳	国・都市債 939 その他 10,942 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 49	

No. 106 〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕 健康推進課

定期予防接種への対応		24年度	268,247
BCGやポリオ、三種混合などの定期予防接種の接種勧奨を行います。24年度からBCG接種が集団接種から個別医療機関での接種へと移行します。このことにより、普段から体調管理を行うかかりつけ医のもと、安心・安全な予防接種の実施とスケジュール調整が可能となり、保護者の利便性も向上します。また、年度内にポリオのワクチンが生から不活化に移行する予定もあるため、円滑に移行できるよう準備をすすめます。		23年度	262,444
		増減	5,803
<ul style="list-style-type: none"> ○定期予防接種委託料 149,604 ○医薬材料費 91,183 ○諸経費 27,460 		財源内訳	国・都市債 40,537 その他 12,600 一般財源 215,110
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 968	

No. 107 〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕 健康推進課

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成		24年度	178,891
23年度に引き続き、中学1年生から高校1年生（特例で高校2年生も認める）の女子を対象に子宮頸がん予防ワクチンの接種と、0歳から5歳未満を対象にヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対して助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンの接種に対しての助成も継続して実施します。		23年度	169,051
		増減	9,840
<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種委託料 173,865 ○諸経費 5,026 		財源内訳	国・都市債 87,044 その他 91,847 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 413	

No.	項目	24年度	23年度	増減	財源内訳	参考
No. 108	〔18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進〕	環境政策課				
	地球温暖化対策事業の推進	12,137				
	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、低炭素社会の実現に向けた各種施策を推進するとともに、市も一事業者として省エネ法及び東京都環境確保条例への対応を図ります。	21,190				
	○地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	6,000			財源内訳	
	○技術管理者等業務・調査委託等の規制対策費	5,414			国・都市債	
	○市民配布用ゴーヤ等苗購入費、公共施設の壁面緑化消耗品費	683			その他	12,097
	○その他諸経費	40			一般財源	40
	※地球環境保全基金充当事業					
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0
No. 109	〔19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生〕	環境政策課				
	環境学習の実施・支援	15,195				
	こどもエコクラブ・雑木林塾等の実施や、市民が行う環境学習への講師派遣などの支援のほか、多摩川自然情報館を拠点として、多摩川などの自然環境に関する情報の受発信及び環境学習の場を提供し、市民活動の活性化と環境保全への意識の向上を図ります。	22,636				
	○環境学習支援・水辺の楽校事業委託	4,298			財源内訳	
	○環境学習消耗品	50			国・都市債	
	○多摩川自然情報館経費（管理・展示等委託、光熱水費等）	10,847			その他	9,533
	※多摩川自然情報館、染地ふれあいの家、障害福祉サービス施設の維持管理経費は多摩川自然情報館で一括計上				一般財源	5,662
	※地球環境保全基金充当事業					
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 25
No. 110	〔19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全〕	環境政策課				
	雨水浸透による地下水のかん養と水防対策の促進	2,510				
	既存住宅への雨水浸透ますの設置を進め、地下水をかん養することでゆう水の回復を図るとともに、雨水の下水への流入を抑制することにより水防対策の一助とします。	6,924				
	○ゆう水保全施設設置委託（45基）	2,505			財源内訳	
	○諸経費	5			国・都市債	880
					その他	783
	※地球環境保全基金充当事業				一般財源	847
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4
No. 111	〔19水と緑による快適空間づくり 4深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用〕	環境政策課				
	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	3,500				
	深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を一体的に保全・活用するため、平成20年度策定の基本構想に基づき、具体的な事業検討を進め、計画を策定します。	3,500				
	○（仮称）深大寺・佐須地域環境資源活用基本計画策定委託	3,500			財源内訳	
					国・都市債	
					その他	2,333
	※地球環境保全基金充当事業				一般財源	1,167
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
No. 112	〔24生活環境の保全 3生活環境の向上〕	環境政策課				
	放射能対策への取組 新規	12,123				
	市内の公共施設における空間放射線量を測定し、結果を公表します。また、環境省の除染関係ガイドラインによる対応を行います。	0				
	○放射線量等測定業務委託 ※緊急雇用制度活用	12,123			財源内訳	
					国・都市債	12,123
					その他	
					一般財源	
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0
No. 113	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 13R推進に向けた指導・啓発の充実〕	ごみ対策課				
	ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	7,388				
	広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布、水切りネット等啓発グッズの配布、イベント・施設見学会の開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。平成25年4月からの新ごみ処理施設稼働に合わせ、市民に向けた広報の充実を図ります。	8,616				
	○啓発推進費（ザ・リサイクル、カレンダー作製等）	6,646			財源内訳	
	○啓発用消耗品	592			国・都市債	
	○堆肥化講習会講師謝礼等	150			その他	3,922
	※地球環境保全基金充当事業、広告料収入充当事業				一般財源	3,466
						参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16

No. 114 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進] ごみ対策課

ごみ・資源物の収集・積替・搬送		24年度	1,576,475	
衛生的な生活環境の維持とごみ減量・リサイクルを推進するため、ごみ・資源物を分別収集して処理施設へ搬入します。特に、新ごみ処理施設が稼動するまでの間、燃やせるごみについては、処理を協力いただいている焼却施設へ効率的に搬送するため、大型搬送車による積替搬送を継続します。また、新ごみ処理施設の稼動に伴い、基地跡地中継施設の解体工事を行います。		23年度	1,624,923	
		増減	▲ 48,448	
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託（広域支援含む）	738,065	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙)	759,780			
○基地跡地中継施設運営費	48,867			
○基地跡地中継施設解体工事費（24、25年度2か年で74,407千円）	29,763			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2,576

No. 115 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進] ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		24年度	2,006,758	
収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。また、燃やせるごみについて、新ごみ処理施設へ搬入できるまでの間、引き続き近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を続けます。		23年度	2,510,830	
		増減	▲ 504,072	
○ふじみ衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金	1,006,675	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○他広域支援委託	961,280			
○缶プレス作業委託等	38,803			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	6,988

No. 116 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 2自主的な資源循環の取組の促進] ごみ対策課

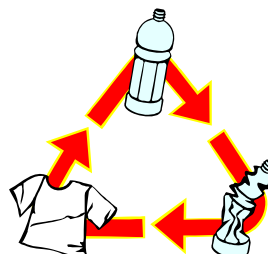
地域集団回収事業の推進		24年度	52,600	
自治会、子ども会等による資源物の集団回収を引き続き支援し、地域における自発的なごみの減量と資源のリサイクルを促進します。		23年度	58,000	
		増減	▲ 5,400	
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg、回収業者4円/kg)	52,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
※地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	79

No. 117 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備] ごみ対策課

旧二枚橋ごみ焼却場の解体等工事		24年度	290,661	
旧二枚橋ごみ焼却場の施設解体及び敷地内の土壌汚染対策工事を実施しています（実施は小金井市。費用は旧組合の構成3市が均等負担。工事期間は22年2月～25年3月）。調布市分3,700㎡の土地活用については、次期基本計画策定過程で検討していきます。		23年度	132,883	
		増減	157,778	
○二枚橋衛生組合事務継承に伴う負担金	290,661	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,309

No. 118 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進] ごみ対策課

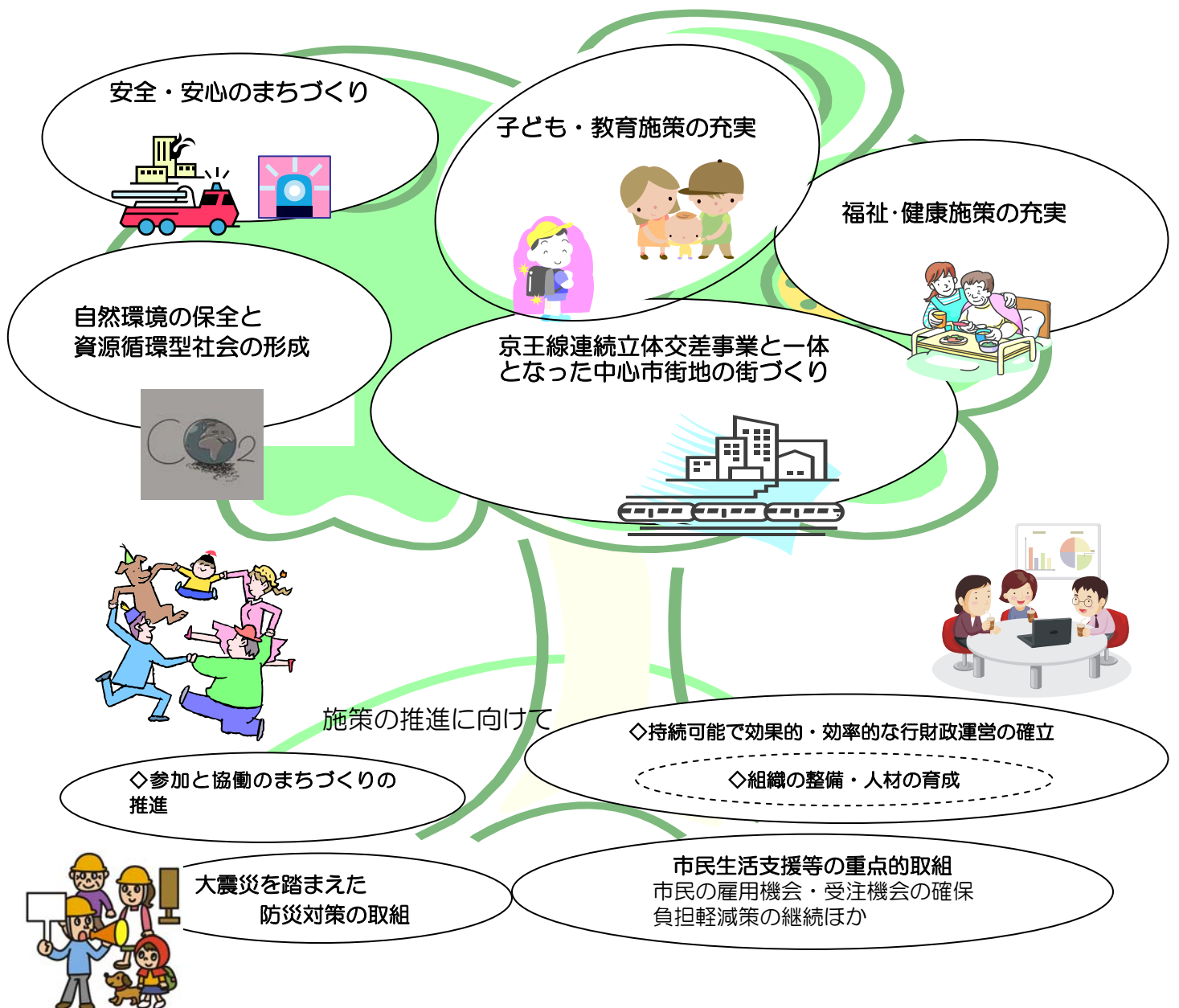
クリーンセンター機能移転先の調査・検討		24年度	3,532	
新ごみ処理施設稼働後を見据え、クリーンセンター機能の再編、立地、体制、運営等について、調査・検討を進めます。		23年度	3,532	
		増減	0	
○クリーンセンター機能移転調査委託	3,532	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	16



平成24年度主要事業 位置図

平成24年度における市政の経営方針に基づく各種施策の取組

東日本大震災を踏まえた防災対策と、市民生活支援等の重点的取組







総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No.	事業名	年度	金額	課目	参考	
No. 1	〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕 広報課	ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供			24年度	55,591
		市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。併せて、生活安全に関する情報や災害についてのきめ細かな情報発信も行っています。			23年度	55,844
					増減	▲ 253
		○ケーブルテレビ番組制作・放映料 14,364 ○コミュニティFM番組制作・放送料 41,227			財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 55,591
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	250
No. 2	〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕 広報課	市報ちょうふの全戸配布			24年度	89,287
		市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、効果的な全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。			23年度	86,801
					増減	2,486
		○市報印刷製本費 47,622 ○市報配布委託 36,439 ○市報編集委託 5,226			財源内訳	国・都市債 その他 4,416 一般財源 84,871
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	382
No. 3	〔36情報共有化の推進 1 行政情報の提供と共有のしくみづくり〕 広報課	調布市ホームページのリニューアル 新規			24年度	5,250
		平成19年度のリニューアルから5年が経過した調布市ホームページについて、より時代に即したホームページとするためリニューアルを実施します。また、リニューアルに当たっては、様々な方法で市民の皆さんの意見を伺い、より使いやすいホームページとしていきます。			23年度	0
					増減	5,250
		○ホームページ開発委託 5,250			財源内訳	国・都市債 その他 2,083 一般財源 3,167
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	14
No. 4	〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 1 窓口サービス等の向上〕 市民相談課	各種市民相談の実施			24年度	9,636
		市民の皆さんの日常生活上におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し、市民相談窓口では各種相談をきめ細かに実施します。高度な知識が必要な相談(法律・人権・税務等)にも、各種専門家がいていねいに対応します。			23年度	9,573
					増減	63
		○法律相談・人権相談等謝礼ほか 9,636			財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 9,636
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43
No. 5	〔36情報共有化の推進 2 市民ニーズの的確な把握〕 市民相談課	ふれあいトークの開催			24年度	850
		市民の皆さんと市長が各地域で直接語り合う「ふれあいトーク」を市内10か所で開催します。また、「ふれあいトーク」でいただいた市政に関する意見や要望を、今後の市政経営に反映していきます。			23年度	855
					増減	▲ 5
		○ふれあいトーク運営費 650 ○通信運搬費(郵送料) 200			財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 850
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4
No. 6	〔39計画行政の推進 1 総合計画等の策定・推進〕 政策企画課	総合計画の策定			24年度	14,827
		次期総合計画(平成25年度～)の策定に取り組みます。さまざまな市民参加手法を用いながら、基本構想の策定とともに、具体的な施策の方向性や主要事業を位置付ける基本計画の策定に取り組みます。			23年度	14,982
					増減	▲ 155
		○総合計画策定推進委員報酬 329 ○基本計画策定準備委託 9,000 ○市民意識調査委託 5,000 ○通信運搬費 498			財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 9,827
					参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	44

No.	〔35市民参加と協働の推進 4自治基本条例の制定〕	政策企画課		
No. 7	自治の理念と市政運営に関する基本条例の制定	24年度	72	
	調布市における自治の推進を図るため、これまでいただいた市民、議会からの様々な意見を踏まえ、引き続き意見交換を重ねながら条例制定に向けた取組を進めていきます。	23年度	252	
		増減	▲180	
	○協力者等謝礼	72	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		0
No. 8	〔38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり〕	財政課		
	土地開発公社経営健全化の推進	24年度	568,518	
	調布市の課題のひとつであった、土地開発公社が独自で長期保有している代替地の公有地化に取り組み、連結ベースの債務残高の透明性向上及び公社経営健全化を推進します。	23年度	570,311	
		増減	▲1,793	
○土地開発公社経営健全化用地買収費（諸支出金・普通財産取得費）	568,518	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	500,000 68,518
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		308
No. 9	〔16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進〕	総務課		
	緊急雇用創出事業を活用した歴史資料整理・更新	24年度	5,750	
	緊急雇用創出事業を活用し、市民への情報提供を図ることを目的に、調布市の歴史資料の目録整備・更新やデジタル化を行います。	23年度	5,750	
		増減	0	
○歴史資料の目録の整備・更新及びデジタル化委託料	5,750	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	5,750
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		0
No. 10	〔37人材の育成・活用 1人材育成の推進〕	人事課		
	職員研修の充実	24年度	23,989	
	各職場でのOJT及び職員個人の自己啓発の更なる充実を図るとともに、政策・法務、接遇、勤務成績評定等、各種研修の内容を充実することにより、分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。	23年度	29,852	
		増減	▲5,863	
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,889	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	23,989
○職員研修委託（調布市独自研修）	4,637			
○各種研修参加負担金（通信教育研修等）	3,806			
○講師謝礼・研修旅費等	6,657			
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		108
No. 11	〔37人材の育成・活用 3職場環境の向上〕	人事課		
	労働安全衛生の推進	24年度	423	
	労働安全衛生の推進に向けて、栄養指導や健康保持増進のための講習会等を実施するとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修や職場復帰支援の取組を引き続き推進します。	23年度	390	
		増減	33	
○講師謝礼（栄養指導講習会・禁煙講習会）	126	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	423
○医薬材料費	201			
○中央労働災害防止協会賛助会費等	96			
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		2
No. 12	〔37人材の育成・活用 3職場環境の向上〕	人事課		
	ハラスメント相談体制の確立	24年度	484	
	セクシュアルハラスメント及びパワーハラスメントに関して相談できる体制を整え、円滑な職場環境を構築するために引き続き事業を実施します。	23年度	484	
		増減	0	
○ハラスメント相談業務委託料	434	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	484
○ハラスメント相談業務負担金	50			
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)		2

No.	〔22防犯対策の推進 1 防犯意識の向上と防犯活動の推進〕	総合防災安全課
No. 13	地域での防犯パトロールの支援	24年度 1,600
	安全で安心な市民生活を保持するため、防犯意識の高揚を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベストなど支援用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動の支援を行います。	23年度 1,600
	増減	0
	○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費  1,600	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 1,600
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 7
No. 14	安全・安心マップの作成・支援	24年度 356
	児童自身が防犯上気を付ける場所を理解できるように学童クラブ等で作成した安全・安心マップをわかりやすく編集し配付することで、地域や家庭も含めて犯罪被害防止能力の向上を図っていきます。	23年度 448
	増減	▲92
	○編集・印刷委託料 199 ○消耗品費等 157	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 356
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2
No. 15	安全・安心メールの配信	24年度 1,155
	市民の方が登録した携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に、犯罪の発生・対策などの生活安全に関する情報を配信し、犯罪の予防と防犯意識高揚を目指します。	23年度 1,155
	増減	0
	○安全・安心メール運営費  1,155	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 1,155
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5
No. 16	安全・安心パトロールの実施	24年度 39,790
	安全・安心なまちづくりのため、視認性を高めるため青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止に努めます。	23年度 42,945
	増減	▲3,155
	○子ども安全・安心パトロール委託（学校周辺パトロール） （学校休業日を除く平日13時～22時） ○夜間安全・安心パトロール委託（市内夜間パトロール） （通年、21時～翌6時）  20,311 19,479	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 27,790
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 125
No. 17	調布駅周辺パトロールの実施	24年度 7,207
	調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅南口のパトロールにより、犯罪抑止力を高めるとともに、都市美化などへの対応も視野に入れたパトロールを展開し、安全で安心なまちづくりを推進します。	23年度 7,272
	増減	▲65
	○調布駅南口パトロール委託 ○諸経費 7,161 46	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 7,207
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 32
No. 18	スタントマンを活用した自転車交通安全教室の開催 拡充	24年度 1,050
	中学生と一般市民向けにプロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を行います。近年、自転車事故の割合が高いため、擬似交通事故を体験することで、交通安全の意識を高め、事故防止につなげます。	23年度 788
	増減	262
	○交通事故再現スタント委託料 平成24年度実施予定校：調布中・神代中・第六中 一般市民向け教室1回  1,050	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源 1,050
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5

No. 19 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

市民税課

市民税システムの更新 新規	24年度	8,400
課税資料管理・運用方法の変更等に伴う業務量増加に対し、課税業務を効率的に行うため、システムの有効性を客観的に調査し、システム更新の方向性を定め、新たな国の制度等への円滑な対応に向け準備を行います。	23年度	0
	増減	8,400
○市民税システム調査・分析業務委託 8,400	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		8,400
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		38

No. 20 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

市民税課

国税連携及び電子申告（eLTAX）の実施	24年度	20,020
国税連携を行うことにより、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図ります。また、電子申告（eLTAX）を行うことにより、納税者へのサービス向上を図ります。	23年度	22,094
	増減	▲2,074
○地方税電子システム委託料 6,687	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○地方税電子システム使用料 10,092		
○地方税電子システム負担金 3,241		
		20,020
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		90

No. 21 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

口座振替受付サービスの実施（市税徴収3up作戦） 新規	24年度	608
口座振替受付サービスを導入することで、申込みから登録までの期間を大幅に短縮し、即日口座登録ができるようになります。安定した収納方法である口座振替を推進し、市税納付の利便性の向上を図ります。	23年度	0
	増減	608
○端末購入費 113	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○手数料・端末登録料 477		
○回線使用料 18		
		323
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1

No. 22 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

コンビニ収納の推進（市税徴収3up作戦）	24年度	7,780
全国のコンビニエンスストアで納税できるコンビニ収納を推進するとともに、モバイルレジの利用促進による収納により、市税納付の利便性の向上を図ります。	23年度	7,498
	増減	282
○収納代行委託 7,670	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○通信回線使用 89		
○機器借上 21		
		4,103
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		18

No. 23 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

遠隔地滞納者実地調査の実施（市税徴収3up作戦） 新規	24年度	500
遠隔地に転居、居住する滞納者の居住実態等についての調査を委託し、遠隔地を対象とした滞納整理業務の一層の推進を図ります。	23年度	0
	増減	500
○遠隔地滞納者実地調査委託 500	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		263
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1

No. 24 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

電話催告システムの活用・推進（市税徴収3up作戦）	24年度	15,830
自動電話催告システムを活用し、新たな滞納者の発生や累積の防止を進めます。また、市税納付推進委員（嘱託員）による徴収・収納事務に係る支援体制の強化を図ります。	23年度	18,243
	増減	▲2,413
○滞納整理事務嘱託員報酬 10,213	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○電話催告システム事務費（機器借上等） 3,062		
○滞納整理支援システム事務費（機器借上等） 2,555		
		5,527
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		25

No. 25 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 3行政サービスの提供主体の見直し]		市民課	
市民課窓口業務の一部委託(アウトソーシング) 拡充		24年度	52,493
改正住民基本台帳法施行対応に伴い、不足する窓口業務従事者を補うため、窓口受付業務を新たに委託し、法改正移行期の窓口サービス水準の低下を防ぎます。		23年度	38,593
		増減	13,900
○フロア案内等業務委託 52,000 ○システム借上料 493		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			23,859 28,634
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 129	
No. 26 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 3行政サービスの提供主体の見直し]		市民課	
改正住民基本台帳法への対応(移行作業)		24年度	20,000
平成24年7月9日施行に向け、システム改修など移行作業を行います。基準日である5月7日には、対象となる外国人住民の仮住民票を作成し送付します。		23年度	20,000
		増減	0
○住民基本台帳法改正対応業務委託費 20,000		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			20,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 90	
No. 27 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上]		管財課	
市民が利用しやすい市役所施設の改善		24年度	40,717
市役所4・5階のトイレ改修工事や市議会議場のバリアフリー化などを市民の安全に配慮しながら実施します。		23年度	69,802
		増減	▲29,085
○庁舎等維持・保全工事 (4.5階トイレ改修工事・市議会議場バリアフリー化ほか) 40,717		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			30,200 10,517
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 47	
No. 28 [16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進]		管財課	
緊急雇用創出事業を活用した市役所敷地内の自転車等の整理		24年度	2,594
市役所敷地内における放置自転車の抑制対策や、来庁者の方に安心して利用していただくため、緊急雇用補助金を活用して整理員を配置します。		23年度	5,154
		増減	▲2,560
○緊急雇用対策自転車整理員 2,594		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,594
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	
No. 29 [18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進]		管財課	
ESCO事業による省エネルギー対策の実施		24年度	1,733
平成18年度から導入したESCO事業により市役所と文化会館たづくりで二酸化炭素排出量の抑制・光熱水費の削減に取り組んでいます。また、削減効果の測定・分析を実施し、その結果を公表します。		23年度	2,507
		増減	▲774
○市庁舎・文化会館たづくりESCO事業委託 1,733 ※ESCO：Energy Service Companyの略称 導入後の二酸化炭素削減率の目標：19%以上・光熱水費削減効果：毎年度約24,000千円		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,733
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 8	
No. 30 [07芸術・文化の振興 2市民の芸術・文化活動の促進]		文化振興課	
音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進(せんがわ劇場の運営)		24年度	79,610
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、せんがわ劇場を運営します。地域や市民との協働を深めながら、舞台芸術を楽しむ市民の育成・支援を更に進めていくため、劇場の中長期の方向性を整理し、事業及び管理運営体制の再構築を図ります。		23年度	85,349
		増減	▲5,739
○せんがわ劇場管理費 37,568 ○せんがわ劇場事業費 42,042		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			17,297 62,313
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 281	

No. 31 [35市民参加と協働の推進 5広域的な連携と交流の推進]

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施	24年度	23,049
市民にとって姉妹都市である木島平村がより身近に感じられるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、姉妹都市交流ツアーを実施します。	23年度	17,060
	増減	5,989
○交流事業委託 ○交流宿泊助成・交流事業助成 ○諸経費	1,950 18,392 2,707	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		23,049
		104

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 32 [06平和への貢献 1 平和について考える機会の提供]

文化振興課

平和祈念事業の実施	24年度	1,937
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人々が考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代に語り継げるようその活用を図ります。	23年度	2,627
	増減	▲ 690
○平和祈念事業運営委託 ○平和祈念事業委託 ○平和祈念事業通信運搬費及び諸経費	307 683 947	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		1,937
		9

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 33 [03生涯学習の推進 1生涯学習の意識啓発]

生涯学習交流推進課

(仮称)生涯学習振興計画の策定	24年度	2,408
平成23年実施の市民及び団体へのアンケート調査並びに生涯学習推進協議会からの答申(生涯学習振興の基本方針)を踏まえ、生涯学習社会の構築を目指した(仮称)生涯学習振興計画を策定します。	23年度	7,887
	増減	▲ 5,479
○生涯学習推進協議会委員報酬 ○生涯学習推進協議会速記料 ○生涯学習推進計画策定業務委託	339 263 1,806	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		2,408
		11

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 34 [25消費生活の安定と向上 2消費者相談の充実]

文化振興課

市民生活支援の消費生活相談の実施	24年度	12,501
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、東京都の交付金を活用し、相談員のスキルアップ、被害の未然防止のための啓発活動に取り組みます。	23年度	21,883
	増減	▲ 9,382
○消費生活相談員報酬 ○消費者相談運営費 ○消費生活情報システム管理費 ○消費者行政活性化事業費ほか	10,031 214 378 1,878	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		11,304
		51

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 35 [09地域コミュニティの醸成 1組織のネットワーク化と新たな組織づくり]

協働推進課

地区協議会の設立と支援 拡充	24年度	7,614
地域コミュニティの活性化を図り、地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、活動に対して必要な支援を行い、地区協議会を核としたまちづくりを推進します。	23年度	6,651
	増減	963
○地区協議会活動助成費(既存13地区・新規3地区) ○地域交流事業費 ○諸経費	7,250 40 324	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		7,614
		34

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 36 [09地域コミュニティの醸成 3地域コミュニティを担う人づくり]

協働推進課

地域活動情報紙の発行	24年度	2,068
地区協議会、NPO、生涯学習など、さまざまな地域活動の魅力を効果的に発信する機会として、地域活動情報紙を発行し、市民の自主的な地域活動の裾野を広げ、活性化を図ります。※東京市町村自治調査会の補助制度を活用	23年度	2,299
	増減	▲ 231
○地域活動情報紙発行委託 ○全戸配布委託	986 1,082	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源
		1,240
		828
		4

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)



No. 37 〔10男女共同参画社会の形成 2男女の人権の尊重と擁護〕

男女共同参画推進課

DV被害者民間シェルター運営費の補助	24年度	300
一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、安全に避難することができる施設の運営を支援するため、民間シェルター運営費補助を実施します。	23年度	300
	増減	0
○民間シェルター運営費補助金 300	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 300
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1

No. 38 〔10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり〕

男女共同参画推進課

男女共同参画相談の実施	24年度	3,676
男女共同参画推進センターにおいて、男女平等・共同参画の視点に立ち、相談者自身が解決の糸口を見出せるよう女性のための相談事業を実施します。	23年度	3,848
	増減	▲172
○相談業務事業費 3,676 (生かた相談、法律相談、女性のヘルスケア相談(思春期～更年期)、 (仮)女性のための仕事&生活サポート相談、一時保育用賃金、諸経費)	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 3,676
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17


No. 39 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

グリーンホールの管理運営	24年度	129,845
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)	23年度	139,701
	増減	▲9,856
○指定管理料 129,845 	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 7,320 122,525
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 552

No. 40 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの管理運営	24年度	874,973
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。(平成18年度から指定管理者制度を導入)	23年度	890,360
	増減	▲15,387
○指定管理料 565,607 ○自主事業費補助 309,366 	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 17,191 857,782
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3,862

No. 41 〔07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営〕

文化振興課

文化会館たづくりの改修	24年度	103,409
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。	23年度	71,983
	増減	31,426
○機器等借上料・システム支援委託・設備借上料 55,900 ○施設工事費(たづくり西館エアコン更新工事など) 23,230 ○施設整備委託料 24,165 ○備品購入費 114	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 26,800 76,609
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 345



民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 42	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	子ども発達センター																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">子ども発達支援の充実 拡充</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">88,515</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0ffe0;">子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施します。専門職の指導回数を増やし、療育指導を充実します。障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を開始します。</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: right;">81,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> </tr> <tr> <td>○子ども発達センター事業運営費 87,390</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国・都 市債 その他 一般財源</td> </tr> <tr> <td>○相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く） 545</td> <td style="text-align: right;">40,934</td> </tr> <tr> <td>○発達支援事業費 580</td> <td style="text-align: right;">47,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table>			子ども発達支援の充実 拡充	24年度	88,515	子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施します。専門職の指導回数を増やし、療育指導を充実します。障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を開始します。	23年度	81,587	増減	6,928	○子ども発達センター事業運営費 87,390	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	○相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く） 545	40,934	○発達支援事業費 580	47,581	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		214
子ども発達支援の充実 拡充	24年度	88,515																		
子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施します。専門職の指導回数を増やし、療育指導を充実します。障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を開始します。	23年度	81,587																		
	増減	6,928																		
○子ども発達センター事業運営費 87,390	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源																		
○相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く） 545			40,934																	
○発達支援事業費 580			47,581																	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		214																		
No. 43	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	子ども発達センター																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">障害児緊急時等一時養護事業の実施 新規</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0ffe0;">家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児の成長を支援します。</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> </tr> <tr> <td>○障害児緊急時等一時養護事業委託料 5,827</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国・都 市債 その他 一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>			障害児緊急時等一時養護事業の実施 新規	24年度	5,827	家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児の成長を支援します。	23年度	0	増減	5,827	○障害児緊急時等一時養護事業委託料 5,827	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源		2,733		360	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		12
障害児緊急時等一時養護事業の実施 新規	24年度	5,827																		
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児の成長を支援します。	23年度	0																		
	増減	5,827																		
○障害児緊急時等一時養護事業委託料 5,827	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源																		
			2,733																	
			360																	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		12																		
No. 44	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	子ども発達センター																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">障害児通園事業の推進</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">135,705</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0ffe0;">専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: right;">138,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 2,422</td> </tr> <tr> <td>○通園事業運営委託料 120,446</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国・都 市債 その他 一般財源</td> </tr> <tr> <td>○送迎業務委託料（26人乗りマイクロバス×2台） 15,259</td> <td style="text-align: right;">52,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">83,565</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> </table>			障害児通園事業の推進	24年度	135,705	専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。	23年度	138,127	増減	▲ 2,422	○通園事業運営委託料 120,446	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	○送迎業務委託料（26人乗りマイクロバス×2台） 15,259	52,140		83,565	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		376
障害児通園事業の推進	24年度	135,705																		
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。	23年度	138,127																		
	増減	▲ 2,422																		
○通園事業運営委託料 120,446	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源																		
○送迎業務委託料（26人乗りマイクロバス×2台） 15,259			52,140																	
			83,565																	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		376																		
No. 45	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">子ども基金を活用した助成事業の推進 拡充</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0ffe0;">平成23年4月に設置した調布市子ども基金を活用して「地域で子育て」という意識の啓発を目指し、地域で子どもの成長を支える活動や保護者相互の協力、子育て家庭の支援を行うグループ（個人）に対し、2万円を上限に助成金を交付します。</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>○子ども基金助成金 200</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国・都 市債 その他 一般財源</td> </tr> <tr> <td>※平成23年度3号補正で試行実施を開始（100千円）</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>			子ども基金を活用した助成事業の推進 拡充	24年度	200	平成23年4月に設置した調布市子ども基金を活用して「地域で子育て」という意識の啓発を目指し、地域で子どもの成長を支える活動や保護者相互の協力、子育て家庭の支援を行うグループ（個人）に対し、2万円を上限に助成金を交付します。	23年度	0	増減	200	○子ども基金助成金 200	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	※平成23年度3号補正で試行実施を開始（100千円）	200		0	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0
子ども基金を活用した助成事業の推進 拡充	24年度	200																		
平成23年4月に設置した調布市子ども基金を活用して「地域で子育て」という意識の啓発を目指し、地域で子どもの成長を支える活動や保護者相互の協力、子育て家庭の支援を行うグループ（個人）に対し、2万円を上限に助成金を交付します。	23年度	0																		
	増減	200																		
○子ども基金助成金 200	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源																		
※平成23年度3号補正で試行実施を開始（100千円）			200																	
			0																	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0																		
No. 46	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">子どもショートステイ事業の推進</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">23,247</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0ffe0;">子育て家庭の保護者が病気、出産、看護・冠婚葬祭等で子どもを見られないときに、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: right;">22,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>○ショートステイ事業委託料（調布学園） 12,445</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国・都 市債 その他 一般財源</td> </tr> <tr> <td>○ショートステイ事業委託料（子ども家庭支援センターすこやか） 10,802</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>			子どもショートステイ事業の推進	24年度	23,247	子育て家庭の保護者が病気、出産、看護・冠婚葬祭等で子どもを見られないときに、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	23年度	22,622	増減	625	○ショートステイ事業委託料（調布学園） 12,445	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源	○ショートステイ事業委託料（子ども家庭支援センターすこやか） 10,802	6,617		2,187	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		65
子どもショートステイ事業の推進	24年度	23,247																		
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護・冠婚葬祭等で子どもを見られないときに、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	23年度	22,622																		
	増減	625																		
○ショートステイ事業委託料（調布学園） 12,445	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源																		
○ショートステイ事業委託料（子ども家庭支援センターすこやか） 10,802			6,617																	
			2,187																	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		65																		
No. 47	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕	子育て支援課																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">すこやか保育事業の推進</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">6,264</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="background-color: #e0ffe0;">1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者にかわり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">増減</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>○すこやか保育事業運営委託料 6,264</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">財 源 内 訳</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">国・都 市債 その他 一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">参考 市民1人当たり市税等負担額(円)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>			すこやか保育事業の推進	24年度	6,264	1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者にかわり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	23年度	5,520	増減	744	○すこやか保育事業運営委託料 6,264	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源		1,160		2,002	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		14
すこやか保育事業の推進	24年度	6,264																		
1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者にかわり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	23年度	5,520																		
	増減	744																		
○すこやか保育事業運営委託料 6,264	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源																		
			1,160																	
			2,002																	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		14																		

No. 48 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

子育て支援課

トワイライトステイ事業の推進	24年度	19,205		
勤務形態の多様化などにより保護者の帰宅時間が遅い場合に、子どもを17時～22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、仕事と子育ての両立を支援します。(半年ごとの登録制)	23年度	18,184		
	増減	1,021		
○トワイライトステイ事業運営委託料	19,205		財源内訳	3,015
			国・都 市債 その他	4,566
			一般財源	11,624
				52



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 49 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

子育て支援課

ファミリー・サポート・センター事業の推進	24年度	8,843		
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、援助を受けたい方(依頼会員)に、援助を行いたい方(協力会員)が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	23年度	10,021		
	増減	▲1,178		
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	8,843		財源内訳	7,648
			国・都 市債 その他	1,195
			一般財源	1,195
				5

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 50 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て支援課

子ども条例の理念の普及啓発	24年度	303		
子ども条例のリーフレット配布等による理念の普及啓発に引き続き取り組むとともに、安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりを目指します。	23年度	306		
	増減	▲3		
○啓発事業費	303		財源内訳	151
			国・都 市債 その他	152
			一般財源	152
				1



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 51 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て支援課

総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	24年度	13,132		
子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心できる子育て環境づくりを推進します。	23年度	11,593		
	増減	1,539		
○相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託料	13,132		財源内訳	13,132
			国・都 市債 その他	13,132
			一般財源	13,132
				59

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 52 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て支援課

児童虐待防止センター事業の推進	24年度	20,643		
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	23年度	20,272		
	増減	371		
○児童虐待防止センター事業運営委託料	20,638		財源内訳	7,993
○要保護児童対策地域協議会運営費	5		国・都 市債 その他	12,650
			一般財源	12,650
				57

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 53 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

子育て支援課

産前・産後支援ヘルパー事業の推進	24年度	8,789		
精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の子育て期間に家庭で、家事・育児の手伝いを希望される方に、9時から18時までの間で4時間を限度とし、ヘルパーを派遣し、家事援助及び育児を支援します。	23年度	8,454		
	増減	335		
○産前・産後支援ヘルパー事業運営委託料	8,789		財源内訳	5,242
			国・都 市債 その他	2,507
			一般財源	1,040
				5

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 54 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕 子育て支援課

子ども家庭支援センターの運営	24年度	109,387
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に係る相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業など各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。	23年度	108,201
	増減	1,186
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	109,387	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		20,098
		89,289
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		402

No. 55 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕 子育て支援課

子育てに関する学習事業の推進	24年度	4,747
子ども家庭支援センターすこやかで子育てに関する学習事業「エンゼル大学」を実施し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、ちょっと子育てをひと休みするためのお楽しみ講座などを開催し、子育て支援を推進します。	23年度	5,240
	増減	▲493
○学習事業運営委託料	4,747	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,849
		2,898
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		13

No. 56 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕 子育て支援課

乳幼児交流事業の推進	24年度	14,489
在宅で子育てをしている生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の幼児を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業を実施するとともに、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実を図ります。	23年度	12,316
	増減	2,173
○交流事業運営委託料	14,489	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		4,316
		10,173
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		46

No. 57 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕 保育課

認可保育園の施設整備の助成	拡充	24年度	340,053
保育園待機児童対策として、平成25年4月に開設を計画している私立の認可保育園2園に対し、施設整備費の一部を助成します。また、既存施設1園の老朽化による建替えに対し費用の一部を助成します。	23年度	68,100	
	増減	271,953	
○認可保育所施設整備費等助成 (新規2施設、建替え1施設)	339,453	財源内訳	
○学校110番設置への助成	600	国・都 市債 その他 一般財源	
		201,073	
		138,980	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		626	

No. 58 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕 保育課

保育園待機児童対策としての国有地の取得	新規	24年度	120,000
保育園待機児童対策として、隣接する保育園の受入枠拡大や老朽化対策等を目的として、国有地を取得します。	23年度	0	
	増減	120,000	
○国有地購入費(柴崎2丁目)	120,000	財源内訳	
		国・都 市債 その他 一般財源	
		108,000	
		12,000	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		54	

No. 59 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕 保育課

家庭福祉員(保育ママ)の活用	24年度	34,888
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員(保育士等の有資格者)の自宅等で実施する保育に助成します。	23年度	38,028
	増減	▲3,140
○家庭福祉員運営費助成(9箇所分)	34,888	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		15,103
		19,785
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		89

No. 60 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

保育課

認証保育所の活用	拡充	24年度	568,019
保護者の多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費を助成します。また、新たに、障害児保育に対する助成を実施します。		23年度	530,359
		増減	37,660
○認証保育所運営費助成（16施設分）	563,131	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○学校110番設置への助成	600		
○障害児保育加算	4,288		
			283,525
			1,276

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 61 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

保育課

病児・病後児保育事業の実施		24年度	25,704
子どもが病中または病気の回復期にあつて、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育て及び就労の両立を支援します。		23年度	25,803
		増減	▲99
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所）	25,704	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
「エンゼルケアルーム」（布田6丁目）			
「ポピンズルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）			
			15,055
			10,649
			48

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 62 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

保育課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減		24年度	57,735	
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し保育料を助成することで、保育料負担を軽減し、子育て家庭支援を推進します。		23年度	53,822	
		増減	3,913	
○認証保育所等保育料助成	57,735	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
				57,735
			260	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 63 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

子育て支援課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施		24年度	683,439
小学校就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学1年生から中学3年生までの義務教育就学児童に対して保険診療医療費自己負担分のうち、通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を都・市で助成します。		23年度	643,904
		増減	39,535
○医療費審査支払委託等	36,991	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	550,174		
○医療助成費等負担金（市単独分） （義務教育就学児童については、所得制限あり）	96,274		
			291,206
			392,233
			1,766

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 64 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進〕

子育て支援課

子ども手当・子どものための手当の支給		24年度	3,408,830
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、「子ども手当」（平成24年2月/3月分）と、新手当「子どものための手当」（平成24年4月分から・支給額は子ども手当と同じ）を支給します。		23年度	4,639,990
		増減	▲1,231,160
○子ども手当・子どものための手当（年3回支払い）	3,408,830	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
◇支給月額 3歳未満15,000円、3歳～小学生（第1子2子）10,000円、 （第3子以降）15,000円、中学生10,000円 ※平成24年6月分からは所得制限導入予定。所得制限超過世帯の子ども一人あたり月額5,000円			
			2,913,664
			495,166
			2,229

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 65 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進〕

児童青少年課

子育てひろば事業の推進		24年度	27,506
子育てに関する悩みなど専門の相談員による子育て相談を実施するとともに親子交流事業を実施している「子育てひろば事業」を、全児童館で展開していきます。		23年度	30,539
		増減	▲3,033
○子育てひろば専門嘱託員報酬	22,670	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○子育てひろば事業費（講師謝礼、備品購入等）	4,836		
			7,515
			19,991
			90

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 66 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ施設の整備		拡充	24年度	199,712
上ノ原小学校地区及び北ノ台小学校地区の学童クラブの移設に向けた整備を行い、児童の健全な育成環境の確保に取り組みます。			23年度	12,330
			増減	187,382
○学童クラブ整備工事監理業務委託料	5,972	財源 内 訳	国・都	101,506
○学童クラブ分室調査測定委託料	500		市債	92,000
○学童クラブ整備工事費	191,140		その他	
○学童クラブ開設用消耗品費・備品購入費	2,100		一般財源	6,206
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			28	

No. 67 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実〕

児童青少年課

学童クラブ運営の充実		拡充	24年度	430,222
就労等により、保護者が家庭にいない小学校1～3年生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また平成24年度からは、在籍障害児について4年生まで受入れ学年の延長を行い、更に民営学童クラブのみならず、公営の学童クラブ分室についても育成時間延長（午後7時まで）を実施することにより、更なる充実を図ります。			23年度	428,200
			増減	2,022
○嘱託指導員報酬	124,102	財源 内 訳	国・都	136,849
○事務補助員賃金	80,818		市債	
○学童クラブ管理運営費	85,533		その他	67,058
○学童クラブ事業運営費	139,769		一般財源	226,315
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1,019	



No. 68 〔13共に支えあう地域福祉の推進 2地域活動を行う市民や団体への支援〕

福祉総務課

ボランティアコーナーの運営支援	24年度	22,046
市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティアセンターやボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し運営を支援します。	23年度	19,900
	増 減	2,146
○ボランティア活動推進事業費補助金 22,046	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		22,046
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 99

No. 69 〔13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進〕

福祉総務課

災害時要援護者避難支援プランの推進	24年度	5,291
3年計画で行う災害時要援護者対策の3年目の体制整備は、「災害時要援護者避難支援プラン(行動計画)」に基づき、要援護者のデータ整備をし、市内の地域組織と支援活動を展開してまいります(東京都の地域福祉推進包括補助事業「災害時要援護者避難支援体制の整備」の補助事業(3年目))。	23年度	5,447
	増 減	▲ 156
○避難支援プラン策定委託 4,263	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○システム借上料 944		
○諸経費 84		
		3,291
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 15

No. 70 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

就労移行支援の充実	24年度	19,586
平成22年度に設置した知的障害者援護施設「すまいる分室」において、就労移行支援を引き続き実施します。	23年度	19,584
	増 減	2
○すまいる分室建物賃借料 5,784	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○すまいる業務委託(分室) 13,802		
		11,456
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 52

No. 71 〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕

障害福祉課

地域生活支援事業の充実	24年度	171,140
障害者自立支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。	23年度	165,090
	増 減	6,050
○地域生活支援事業費 171,140	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		81,291
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 366

No. 72 〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕

障害福祉課

相談支援事業の充実 拡充	24年度	48,576
障害者及びその家族に対し、生活を総合的に支援し障害者の自立と社会参加の促進を図ります。平成24年度からは法改正によりサービス利用計画作成が必須となり、各相談事業所で実施するほか、高次脳機能障害相談事業の推進、地域自立支援協議会を運営します。	23年度	37,146
	増 減	11,430
○障害者相談支援事業費(3か所) 36,598	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○自立支援協議会事業費 7,884		
○高次脳機能障害相談事業委託料 4,094		
		41,454
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 187

No. 73 〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくりモデル事業	24年度	8,143
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ(訪問支援)、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。	23年度	6,698
	増 減	1,445
○生活安全システム事業委託料(相談支援センター「ちょうふだそう」) 8,143	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		4,072
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 18

No. 74 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

就労支援事業の充実	24年度	44,087
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「調布市こころの健康支援センター」では主に精神障害者を対象として就労支援事業の充実を図ります。	23年度	44,326
	増減	▲239
○就労支援センター事業運営委託料(2か所) 44,087	財源内訳	国・都市債 23,007
		その他一般財源 21,080
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 95	

No. 75 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援〕

障害福祉課

小規模作業所の整備支援	24年度	271,873
小規模作業所などの法外施設に対し、障害者自立支援法に基づく施設への移行(法内化)を支援し、また、法内化した施設に対し、運営費を補助することで、利用者が安定的に通える場を確保していきます。	23年度	176,001
	増減	95,872
○法内化支援事業費補助金 63,842	財源内訳	国・都市債 163,031
○サービス推進事業補助金 143,031		その他一般財源 108,842
○施設開設費補助金 65,000		
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 490	

No. 76 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加〕

障害福祉課

作業所等経営ネットワーク支援事業の支援	24年度	5,598
障害のある人の就労機会の提供を図りながら、地元商店会等の団体・民間企業と販路拡充のコーディネーターや共同受注の促進と加盟施設間の連携を強化します。全体の施設間の強化で利用者の勤労意欲の向上・工賃水準の引き上げを支援します。	23年度	5,787
	増減	▲189
○作業所等経営ネットワーク支援事業補助金 5,598	財源内訳	国・都市債 5,598
		その他一般財源
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 0	

No. 77 〔15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加〕

障害福祉課

重度知的障害者事業所の運営支援	24年度	9,600
あゆみ学園移転後の施設を有効活用し、他の民間事業所では受入れ困難な重度知的障害者の日中活動の場としての事業所運営補助を行います。	23年度	9,600
	増減	0
○知的障害者施設運営費補助金 9,600	財源内訳	国・都市債 600
		その他一般財源 9,000
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 41	

No. 78 〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕

障害福祉課

障害者救急医療情報キットの給付 新規	24年度	1,321
在宅障害者に対して「もしもの時」に、身元や持病などを記載した「救急医療情報キット」を備えることで、救急隊員が駆け付けた際の情報伝達手段となり、緊急時の素早い対応に役立てていきます。	23年度	0
	増減	1,321
○救急医療情報キット給付事業費 1,321	財源内訳	国・都市債 1,321
		その他一般財源
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 6	

No. 79 〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕

障害福祉課

在宅心身障害者(児)委託型緊急一時保護事業 拡充	24年度	20,414
緊急時の対応や虐待に対し、障害者(児)等が安全・安心に生活ができるよう、知的障害児の宿泊施設において4才以上の知的障害児を対象に、新たに緊急一時保護事業を実施していきます。	23年度	13,357
	増減	7,057
○緊急一時保護事業運営委託料(うち事業拡充分7,090千円) 20,414	財源内訳	国・都市債 10,207
		その他一般財源 10,207
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 46	

No. 80 〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕

障害福祉課

精神障害者家族の支援	24年度	1,360
精神障害者家族会との協働により、家族の一時的な避難・休息場所確保事業への補助を実施し、精神障害者支援の充実を図ります。	23年度	960
	増減	400
○精神障害者家族シェルター運営費補助 1,360	財源内訳	680
	国・都市債 その他 一般財源	680
		3

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 81 〔15障害者福祉の充実 3介護、訓練等サービスの充実〕

障害福祉課

デイセンターまなびやの充実	24年度	195,648
医療的ケアを必要とする重度の障害者の増加及び利用ニーズが高まっているため、新たな利用者を受け入れるとともに、医療的ケアの体制強化を図ります。	23年度	191,567
	増減	4,081
○デイセンターまなびや運営委託料 ・生活介護事業 157,060 ・重心通園事業 32,959 ・土地賃借料 5,629	財源内訳	20,287
	国・都市債 その他 一般財源	113,226 62,135
		280

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 82 〔15障害者福祉の充実 3介護、訓練等サービスの充実〕

障害福祉課

(仮称)知的障害者福祉サービス事業所の整備 新規	24年度	100,970
平成25年度開設予定の(仮称)知的障害者福祉サービス事業所は、今後、重度障害者の受け入れの場を確保するため施設整備費を助成し、日中活動の場を提供していきます。	23年度	0
	増減	100,970
○施設整備費補助金 100,970 (図書館旧深大寺分館跡地)	財源内訳	100,970
	国・都市債 その他 一般財源	
		455

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 83 〔14高齢者福祉の充実 2安心・安全の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

配食サービスの実施	24年度	115,583
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、心身の状態から買物や炊事が困難な方に、希望により、バランスの取れた昼食・夕食を自宅に届ける配食サービスの実施とともに、食事の手渡し等により安否確認を行います。	23年度	120,215
	増減	▲ 4,632
○配食サービス運営委託 94,583 ○配食サービス(民間事業者)運営委託 21,000	財源内訳	29,762
	国・都市債 その他 一般財源	56,058 29,763
		134

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 84 〔13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進〕

高齢者支援室

見守りネットワークの推進 拡充	24年度	41,998
ひとり暮らし高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に9か所ある地域包括支援センターがそれぞれの地域の核となり、見守りネットワークを構築します。また、地域包括支援センター1か所増設(平成25年1月開設予定)にあたりネットワーク等も増設整備します。	23年度	39,730
	増減	2,268
○見守りネットワーク事業委託 25,345 ○オンラインシステム運営委託、保守点検委託 6,652 ○オンラインシステム機器借上料 9,245 ○通信運搬費、諸経費 756	財源内訳	18,996
	国・都市債 その他 一般財源	23,002
		104

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 85 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実 拡充	24年度	247,649
市内9か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの、在宅介護に関する総合的な相談に応じます。今後の高齢者人口の増加を勘案し、保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう、1か所増設し(平成25年1月開設予定)福祉の向上を図ります。	23年度	240,662
	増減	6,987
○運営委託(一般会計分 43,780・特別会計分 202,740) 246,520 ○管理費 823 ○車両管理費 306	財源内訳	120,127
	国・都市債 その他 一般財源	42,570 84,952
		382

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 86 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保	24年度	15,047
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付を行います。	23年度	13,707
	増減	1,340
○緊急通報システム(委託料、役務費) 14,858 ○家具転倒防止器具等取付委託 189	財源内訳	12,240
	国・都市債 その他 一般財源	2,807
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	13

No. 87 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

救急医療情報キットの提供	24年度	729
高齢者のひとり暮らしの増加などにより「もしもの時」に、身元や持病などを記載した「救急医療情報キット」を備えることで、救急隊員が駆け付けた際の情報伝達手段となり、素早い対応に役立てていきます。	23年度	2,625
	増減	▲1,896
○救急医療情報キット給付事業費 729	財源内訳	365
	国・都市債 その他 一般財源	364
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	2

No. 88 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備促進 拡充	24年度	70,023
特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を促進します。	23年度	70,842
	増減	▲819
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金 70,023 ※小規模特別養護老人ホーム(深大寺北町)の開設29床/ショートステイ3床	財源内訳	11,839
	国・都市債 その他 一般財源	58,184
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	262

No. 89 〔14高齢者福祉の充実 3社会参加・就労の支援〕

高齢者支援室

シルバー人材センターの運営支援	24年度	47,023
高齢者世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいがづくりの場を確保するため、調布市シルバー人材センターの運営を支援し、雇用の促進を図ります。	23年度	47,490
	増減	▲467
○シルバー人材センター運営費補助金 46,930 ○シルバー人材センター運営諸経費 2 ○特殊建築物定期調査等業務委託 91	財源内訳	12,495
	国・都市債 その他 一般財源	34,528
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	155

No. 90 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

高齢者ふれあい給食の実施	24年度	14,925
市内4小学校(染地小、緑ヶ丘小、石原小、北ノ台小)において、会食を通して児童との交流や高齢者の健康維持を図るため、ふれあい給食を実施しています。	23年度	38,936
	増減	▲24,011
○事業運営委託 14,446 ○維持管理委託 479	財源内訳	6,488
	国・都市債 その他 一般財源	2,327 6,110
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	28

No. 91 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

高齢者虐待防止対策の推進	24年度	5,647
高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待防止の周知を図るとともに、緊急一時保護施設や病床を確保します。さらに養護者の支援について、個別相談等を実施します。	23年度	5,713
	増減	▲66
○緊急一時保護施設保護扶助 4,794 ○研修費、講師謝礼 62 ○諸経費 286 ○養護者支援対策費(講師謝礼) 505	財源内訳	2,823
	国・都市債 その他 一般財源	2,824
	参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	13

No. 92 〔14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持〕

高齢者支援室

高齢者健康づくり事業の推進	24年度	3,972
高齢者が元気で生きがいを持って自立した生活が送れるよう、健康づくり事業を運営している団体に助成し、高齢者の外出を支援します。	23年度	3,490
	増 減	482
○健康づくり事業運営費補助金（地域カルテ分270千円含む）	3,972	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		1,985
		1,987
		9

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 93 〔14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進〕

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備推進	24年度	73,700
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。	23年度	196,100
	増 減	▲ 122,400
○地域密着型緊急整備費補助金	58,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○地域密着型施設開設準備経費補助金	15,700	
		73,700
		0

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 94 〔12生涯を通じた健康づくりの推進 4医療保険の適切な運営〕

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	24年度	1,895,223
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。平成24年度も引き続き適切な対応を図っていきます。	23年度	1,806,437
	増 減	88,786
○後期高齢者医療特別会計繰出金	1,895,223	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		1,714,569
		7,719

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 95 〔17低所得者の生活支援 2自立への継続支援〕

生活福祉課

生活保護世帯自立支援事業の充実	24年度	7,992
生活保護世帯の自立支援を目的に、自立支援専門員を配置し、必要な経費等を給付します。	23年度	10,837
	増 減	▲ 2,845
○自立支援専門員報酬2人	4,878	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○自立支援事業扶助費	2,999	
○自立支援専門員旅費	115	
		7,992
		0

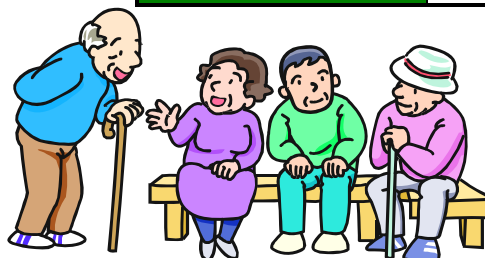
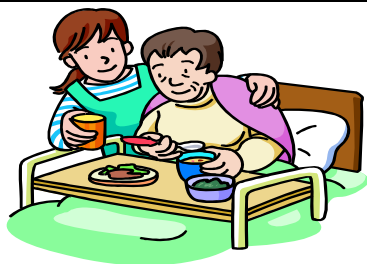
参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)

No. 96 〔17低所得者の生活支援 1適正な保護の実施〕

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	24年度	5,728,824
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	23年度	5,296,947
	増 減	431,877
○生活扶助費	1,795,196	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○住宅扶助費	1,060,880	
○教育扶助費	20,393	
○介護扶助費	89,346	
○医療扶助費	2,723,070	
○生業扶助費	15,647	
○葬祭扶助費	7,440	
○保護施設費	16,822	
○出産扶助費	30	
		33,000
		1,088,524
		4,900

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)



衛 生 費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 97	〔15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備〕	障害福祉課
こころの健康支援センターの運営		24年度 67,332
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、デイサービス等の事業を行い支援します。		23年度 67,119
増 減		213
○運営委託	59,661	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定、看板作成）	7,461	
○修繕料	210	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		37,588
		169
No. 98	〔12生涯を通した健康づくりの推進 1調布市民健康づくりプランの推進〕	健康推進課
食育推進基本計画の推進		24年度 4,170
「調布市食育推進基本計画」をもとに、庁内関連部署や民間の関係団体との連携を図りながら、子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルに応じた食育に関する事業の充実を図り、調布市における食育を推進します。平成24年度は食育推進基本計画の改定に取組みます。		23年度 5,366
増 減		▲ 1,196
○食育啓発用品の購入及びリーフレット作成委託等	1,314	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○食育推進基本計画改定委託料	2,856	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		3,170
		14
No. 99	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		24年度 16,646
訪問指導員（保健師又は助産師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		23年度 17,802
増 減		▲ 1,156
○こんにちは赤ちゃん訪問事業事務補助員賃金	3,340	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○講師謝礼	309	
○母子保健訪問指導委託料	11,681	
○諸経費	1,316	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		7,836
		35
No. 100	〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
夜間急患診療事業の実施		24年度 31,731
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に、急病者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		23年度 32,075
増 減		▲ 344
○夜間急患診療委託料	31,475	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○その他諸経費	256	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		22,396
		101
No. 101	〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療の推進		24年度 7,434
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を柏江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制を充実します。		23年度 7,405
増 減		29
○小児初期救急診療委託料	7,434	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		3,883
		17
No. 102	〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕	健康推進課
特例項目外健診の実施		24年度 40,165
40歳以上の方を対象として、生活習慣病の早期発見を目的に、特定健診に含まれない検査項目の健診を実施します。		23年度 38,564
増 減		1,601
○特例項目外健診委託料・胸部レントゲン直接撮影	39,712	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○諸経費	453	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		40,165
		181

No. 103 〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕 健康推進課

がん検診の推進		24年度	481,290
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施します。また、該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施します（子宮がん検診は20歳以上）。子宮がんと乳がん検診には、21年度から全国的に取り組みされた女性のためのがん検診事業を引き続き盛り込むとともに、要精密検査の未受診者フォローも継続します。		23年度	468,314
		増減	12,976
<ul style="list-style-type: none"> ○胃がん検診費 270,378 ○子宮がん検診費 53,955 ○乳がん検診費 33,380 ○肺がん検診費 4,653 ○大腸がん検診費 118,924 		財源内訳	国・都市債 32,841 その他 448,449 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,019	

No. 104 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援〕 健康推進課

妊産婦健診の助成の充実		24年度	140,572
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成を継続し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度も継続します。		23年度	146,697
		増減	▲6,125
<ul style="list-style-type: none"> ○妊産婦健診委託料 122,588 ○妊婦健診費用助成金 10,738 ○諸経費 7,246 		財源内訳	国・都市債 38,252 その他 102,320 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 461	

No. 105 〔12生涯を通した健康づくりの推進 2健診・保健指導の充実〕 健康推進課

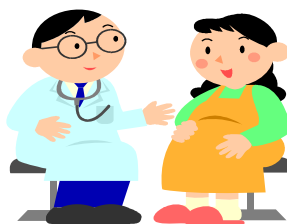
歯周疾患検診の実施		24年度	11,881
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて若年層の35歳と45歳についても、歯周疾患検診を実施します。なお、申込制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。		23年度	12,020
		増減	▲139
<ul style="list-style-type: none"> ○歯周疾患検診委託料 10,400 ○諸経費 1,481 		財源内訳	国・都市債 939 その他 10,942 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 49	


No. 106 〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕 健康推進課

定期予防接種への対応		24年度	268,247
BCGやポリオ、三種混合などの定期予防接種の接種勧奨を行います。24年度からBCG接種が集団接種から個別医療機関での接種へと移行します。このことにより、普段から体調管理を行うかかりつけ医のもと、安心・安全な予防接種の実施とスケジュール調整が可能となり、保護者の利便性も向上します。また、年度内にポリオのワクチンが生から不活化に移行する予定もあるため、円滑に移行できるよう準備をすすめます。		23年度	262,444
		増減	5,803
<ul style="list-style-type: none"> ○定期予防接種委託料 149,604 ○医薬材料費 91,183 ○諸経費 27,460 		財源内訳	国・都市債 40,537 その他 12,600 一般財源 215,110
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 968	

No. 107 〔12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実〕 健康推進課

子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成		24年度	178,891
23年度に引き続き、中学1年生から高校1年生（特例で高校2年生も認める）の女子を対象に子宮頸がん予防ワクチンの接種と、0歳から5歳未満を対象にヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対して助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチンの接種に対しての助成も継続して実施します。		23年度	169,051
		増減	9,840
<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種委託料 173,865 ○諸経費 5,026 		財源内訳	国・都市債 87,044 その他 91,847 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 413	



No.	〔18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進〕	環境政策課
No. 108	地球温暖化対策事業の推進	24年度 12,137
	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、低炭素社会の実現に向けた各種施策を推進するとともに、市も一事業者として省エネ法及び東京都環境確保条例への対応を図ります。	23年度 21,190
		増減 ▲ 9,053
	○地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金 6,000 ○技術管理者等業務・調査委託等の規制対策費 5,414 ○市民配布用ゴーヤ等苗購入費、公共施設の壁面緑化消耗品費 683 ○その他諸経費 40 ※地球環境保全基金充当事業	財源内訳 国・都市債 12,097 その他 40 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0
No. 109	〔19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生〕	環境政策課
	環境学習の実施・支援	24年度 15,195
	こどもエコクラブ・雑木林塾等の実施や、市民が行う環境学習への講師派遣などの支援のほか、多摩川自然情報館を拠点として、多摩川などの自然環境に関する情報の受発信及び環境学習の場を提供し、市民活動の活性化と環境保全への意識の向上を図ります。	23年度 22,636
		増減 ▲ 7,441
	○環境学習支援・水辺の楽校事業委託 4,298 ○環境学習消耗品 50 ○多摩川自然情報館経費（管理・展示等委託、光熱水費等） 10,847 ※多摩川自然情報館、染地ふれあいの家、障害福祉サービス施設の維持管理経費は多摩川自然情報館で一括計上 ※地球環境保全基金充当事業	財源内訳 国・都市債 9,533 その他 5,662 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		25
No. 110	〔19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全〕	環境政策課
	雨水浸透による地下水のかん養と水防対策の促進	24年度 2,510
	既存住宅への雨水浸透ますの設置を進め、地下水をかん養することでゆう水の回復を図るとともに、雨水の下水への流入を抑制することにより水防対策の一助とします。	23年度 6,924
		増減 ▲ 4,414
	○ゆう水保全施設設置委託（45基） 2,505 ○諸経費 5 ※地球環境保全基金充当事業	財源内訳 国・都市債 880 その他 783 一般財源 847
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		4
No. 111	〔19水と緑による快適空間づくり 4深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用〕	環境政策課
	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	24年度 3,500
	深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を一体的に保全・活用するため、平成20年度策定の基本構想に基づき、具体的な事業検討を進め、計画を策定します。	23年度 3,500
		増減 0
	○（仮称）深大寺・佐須地域環境資源活用基本計画策定委託 3,500  ※地球環境保全基金充当事業	財源内訳 国・都市債 2,333 その他 1,167 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		5
No. 112	〔24生活環境の保全 3生活環境の向上〕	環境政策課
	放射能対策への取組 新規	24年度 12,123
	市内の公共施設における空間放射線量を測定し、結果を公表します。また、環境省の除染関係ガイドラインによる対応を行います。	23年度 0
		増減 12,123
	○放射線量等測定業務委託 ※緊急雇用制度活用 12,123	財源内訳 国・都市債 12,123 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0
No. 113	〔21ごみの減量と廃棄物の適正処理 13R推進に向けた指導・啓発の充実〕	ごみ対策課
	ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	24年度 7,388
	広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布、水切りネット等啓発グッズの配布、イベント・施設見学会の開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。平成25年4月からの新ごみ処理施設稼働に合わせ、市民に向けた広報の充実を図ります。	23年度 8,616
		増減 ▲ 1,228
	○啓発推進費（ザ・リサイクル、カレンダー作製等） 6,646 ○啓発用消耗品 592 ○堆肥化講習会講師謝礼等 150 ※地球環境保全基金充当事業、広告料収入充当事業	財源内訳 国・都市債 3,922 その他 3,466 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		16

No. 114 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進] 24年度 2024年度 2023年度 増減

ごみ・資源物の収集・積替・搬送		24年度	1,576,475	
衛生的な生活環境の維持とごみ減量・リサイクルを推進するため、ごみ・資源物を分別収集して処理施設へ搬入します。特に、新ごみ処理施設が稼動するまでの間、燃やせるごみについては、処理を協力いただいている焼却施設へ効率的に搬送するため、大型搬送車による積替搬送を継続します。また、新ごみ処理施設の稼動に伴い、基地跡地中継施設の解体工事を行います。		23年度	1,624,923	
		増減	▲ 48,448	
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託（広域支援含む）	738,065	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙)	759,780			
○基地跡地中継施設運営費	48,867			
○基地跡地中継施設解体工事費（24、25年度2か年で74,407千円）	29,763			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2,576

No. 115 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進] 24年度 2024年度 2023年度 増減

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		24年度	2,006,758	
収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。また、燃やせるごみについて、新ごみ処理施設へ搬入できるまでの間、引き続き近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を続けます。		23年度	2,510,830	
		増減	▲ 504,072	
○ふじみ衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金	1,006,675	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○他広域支援委託	961,280			
○缶プレス作業委託等	38,803			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	6,988

No. 116 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 2自主的な資源循環の取組の促進] 24年度 2024年度 2023年度 増減

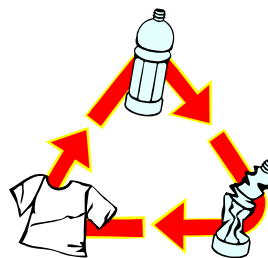
地域集団回収事業の推進		24年度	52,600	
自治会、子ども会等による資源物の集団回収を引き続き支援し、地域における自発的なごみの減量と資源のリサイクルを促進します。		23年度	58,000	
		増減	▲ 5,400	
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg、回収業者4円/kg)	52,600	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
※地球環境保全基金充当事業				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	79

No. 117 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備] 24年度 2024年度 2023年度 増減

旧二枚橋ごみ焼却場の解体等工事		24年度	290,661	
旧二枚橋ごみ焼却場の施設解体及び敷地内の土壌汚染対策工事を実施しています（実施は小金井市。費用は旧組合の構成3市が均等負担。工事期間は22年2月～25年3月）。調布市分3,700㎡の土地活用については、次期基本計画策定過程で検討していきます。		23年度	132,883	
		増減	157,778	
○二枚橋衛生組合事務継承に伴う負担金	290,661	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,309

No. 118 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進] 24年度 2024年度 2023年度 増減

クリーンセンター機能移転先の調査・検討		24年度	3,532	
新ごみ処理施設稼働後を見据え、クリーンセンター機能の再編、立地、体制、運営等について、調査・検討を進めます。		23年度	3,532	
		増減	0	
○クリーンセンター機能移転調査委託	3,532	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	16



労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生，農業振興，地域における商工業振興，観光振興に関する経費を計上しています。

No.	事業名	24年度	23年度	増減	財源内訳	参考
No. 119	〔16雇用対策・就労の推進 1 就労に向けた支援〕					産業振興課
	若者向け労働相談の実施	765	765	0	財源内訳	
	調布市独自事業として、仕事に関する悩みをはじめ、人間関係のような内面的な問題にまで幅広く産業カウンセラーが対応する相談事業を実施します。 また、平成24年度も引き続き、職業の適性検査などの若年者向けセミナーも併せて実施し、若者の社会的な雇用不安に対する助言を行います。				国・都市債 その他 一般財源	
	○若者向け労働相談事業委託	765				765
						3
No. 120	〔20都市農業の推進 3 農家と市民の交流〕					農政課
	農業体験ファームの実施	5,244	1,490	3,754	財源内訳	
	農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施しています。平成24年度は入間町に新たな農業体験ファームを開設します。				国・都市債 その他 一般財源	
	○管理運営補助金	1,910				
	○農業体験ファーム施設整備事業補助金	3,334				5,244
						24
No. 121	〔20都市農業の推進 3 農家と市民の交流〕					農政課
	都市農業育成対策事業の実施	6,000	5,000	1,000	財源内訳	
	農業経営に意欲のある認定農業者等を育成するため、認定農業者制度の普及啓発を図るとともに、平成21年度に創設した市独自の補助制度により、多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援します。				国・都市債 その他 一般財源	
	○都市農業育成対策補助金	6,000				6,000
						27
No. 122	〔20都市農業の推進 3 農家と市民の交流〕					農政課
	市民農園の運営	2,902	3,944	▲1,042	財源内訳	
	市民ニーズの高い市民農園を運営して農業体験の場を広げ、農業の正しい理解を促進することにより、農地の保全、食育の推進を図ります。				国・都市債 その他 一般財源	
	○除草等業務委託	1,764				
	○耕作指導	882				2,902
	○土地整理及び区画設置	256				
						0
No. 123	〔28活気ある産業の育成と推進 1 企業活動の活性化〕					産業振興課
	中小企業事業資金の融資あっせん	54,928	63,928	▲9,000	財源内訳	
	市内の中小企業者やこれから市内で事業を営もうとする方に対して、事業経営に必要な資金の融資をあっせんします。資金融資を受ける際の事業者負担（信用保証料及び利子）を軽減することで、市内中小企業の経営の安定と活性化を図ります。 緊急支援策として平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助について、現下の経済状況を踏まえ、平成24年度も継続して実施します。（平成25年3月まで）				国・都市債 その他 一般財源	
	○中小企業事業資金保証料負担金	21,000				
	○中小企業事業資金利子補給金	33,000				1,500
	○融資システム保守点検委託等	928				53,428
						241
No. 124	〔27活力ある商業の振興 1 商店街の買物環境の整備〕					産業振興課
	商店街施設整備への支援	3,754	2,370	1,384	財源内訳	
	商店街の買物環境の整備を支援するため、施設整備費用の一部を助成します。平成24年度は、引き続きLED（発光ダイオード）街路灯の整備や既存施設の改修について、東京都の補助制度も活用した支援を行います。				国・都市債 その他 一般財源	
	○特定施策推進型商店街事業補助金	1,455				1,149
	○元気を出せ商店街事業補助金（活性化事業）	2,299				2,605
						12

No. 125 [28 活気ある産業の育成と推進 1 企業活動の活性化]		産業振興課	
商工会事業の支援		24年度	27,800
市内産業の振興に資する調布市商工会の事業を積極的に支援します。ビジネス・サポート・サービス事業、新製品・サービス開発事業、商工まつり等のほか、商業部会・建設業部会・工業部会・女性部・青年部の各部会活動を支援します。		23年度	27,200
		増減	600
○調布市商工会補助金	27,800	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			27,800
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		125	
No. 126 [28 活気ある産業の育成と推進 1 企業活動の活性化]		産業振興課	
民間ノウハウを活用した中小企業等支援策の実施 新規		24年度	3,200
中小企業の振興及び地域経済の活性化を図ることを目的に、市内の地域密着型の金融機関と連携し、きめ細かな中小企業等支援策に取り組みます。後継者不足などの課題解決に向け、事業承継に関するアンケートの実施や販路拡大支援、アドバイザー派遣などの創業支援等、金融機関が有する民間ノウハウを活用した支援策を実施し、中小企業を応援します。		23年度	0
		増減	3,200
○中小企業支援委託料(事業承継アンケート、事業承継アドバイザー)	2,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○アドバイザー事業委託料(創業支援)	1,200		3,200
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		14	
No. 127 [28 活気ある産業の育成と推進 3 創業の推進]		産業振興課	
創業者への支援		24年度	9,259
産業振興センターにおいて、インキュベーション・エリア・マネージャー(起業支援指導員)による創業相談・事業相談などの相談事業、創業支援セミナーなど講演会の開催、インキュベーション(創業支援)施設であるスモールオフィスの貸出を行うとともに、空き店舗を活用した(仮称)創業チャレンジ支援事業を創設するなど、調布市内での創業者の育成を図ります。		23年度	12,024
		増減	▲2,765
○マネージャー報酬(10人)	6,337	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○相談事業・セミナー事業費	1,506		270
○ホームページ維持管理費	756		8,989
○起業家・創業等支援補助金等	660		
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		40	
No. 128 [30 魅力的な中心市街地の形成 1 調布市の象徴となる都市の創造]		産業振興課	
市内商業活性化事業の推進		24年度	11,100
市内全域の商業活性化に向け、商店会のイベントや店頭を活用方法など、商店会や個店の魅力向上の取組を支援します。併せて、市内の地域資源を活用した商業活性化策を検討します。		23年度	13,000
		増減	▲1,900
○市内商業活性化事業委託料	10,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○地域産業振興事業補助金	700		11,100
○(仮称)中心市街地活性化推進連絡会運営費補助金	400		
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		50	
No. 129 [29 魅力ある観光の振興 2 新たな観光資源の発掘・開発]		産業振興課	
「映画のまち調布」の推進		24年度	7,530
子どもたちの世界映画祭「キンダー・フィルム・フェスティバル」や「調布市高校生フィルムコンテスト」を引き続き開催するほか、新たに日本映画批評家大賞授賞式を誘致するとともに、上映会を開催します。また、市内でのロケ撮影受入れ支援や、映画・映像資源を活用した観光・産業振興を図るなど、調布市観光協会と連携して「映画のまち調布」を推進します。		23年度	8,530
		増減	▲1,000
○キンダー・フィルム・フェスティバル	7,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○調布市高校生フィルムコンテスト	530		7,530
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		34	
No. 130 [29 魅力ある観光の振興 1 観光資源の魅力向上と情報発信]		産業振興課	
調布市花火大会の開催		24年度	23,800
調布市最大規模の観光事業である多摩川での花火大会の開催経費を補助し、市内観光の充実・活性化につなげます。(第30回調布市花火大会) ※より安全・安心な開催に向け実施内容を見直します。		23年度	28,000
		増減	▲4,200
○調布市花火大会運営費補助金	23,800	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			23,800
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		107	

No. 131 〔29魅力ある観光の振興 1 観光資源の魅力向上と情報発信〕

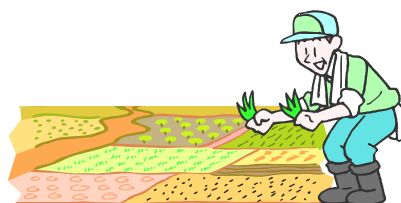
産業振興課

調布市観光協会事業の促進		24年度	16,956
調布市観光協会が行う観光イベントの支援やホームページでの市内観光資源の情報発信など観光事業の支援を行います。 平成24年度においても、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の継続や深大寺観光案内所の運営、市内外で開催される物産展等のイベントでのPR活動など、観光協会の事業を支援するとともに、中心市街地活性化や産業振興施策の中で、連携した取組を実施し、調布市の魅力を発信します。		23年度	19,216
		増減	▲ 2,260
○調布市観光協会補助金		16,956	財源内訳
			国・都市債 その他 一般財源
			16,956
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 76	

No. 132 〔27活力ある商業の振興 1 商店街の買物環境の整備〕

産業振興課

緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開		24年度	50,910
国の雇用創出制度を有効活用し、調布市の観光資源等をPRすることを目的に、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営支援、市内外のイベント会場での観光PR活動や「スポーツ祭東京2013」の広報・啓発事業を展開するほか、新たな取組として、調布市の魅力を取りまとめた観光情報誌を作成します。		23年度	59,851
		増減	▲ 8,941
○調布市観光PR事業委託料(調布市観光案内所)		26,211	財源内訳
○調布市観光PR「キャラバン隊」事業委託料		11,049	
○調布市観光情報誌制作事業委託料		13,650	
			国・都市債 その他 一般財源
			50,910
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	



土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 133 〔23交通安全対策の推進 3放置自転車・路上駐車対策の推進〕		交通対策課	
快適な自転車利用の推進（放置自転車撤去強化）		24年度	103,488
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駅周辺における整理・誘導指図員による自転車等駐車場への誘導強化や、放置禁止区域拡大等による放置自転車撤去強化など、快適な自転車利用のための取組を進めます。		23年度	103,488
		増減	0
○自転車等放置防止誘導員報酬	2,700	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○自転車等整理・管理・誘導・返還業務等委託	100,000		
○自転車保管所警備委託	788		
			48,452
			55,036
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			248

No. 134 〔34公共交通の充実 3自転車利用の推進〕		交通対策課	
自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理		24年度	367,922
有料駐車場の適正管理に努めることにも「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駐車施設の公有化及び有料化を図りながら、需要に応じた収用台数の確保を進めます。		23年度	375,759
		増減	▲7,837
○自転車駐車場用地賃借料・機器借上料・看板作製委託	187,292	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○自転車駐車場運営等業務委託、警備委託	131,354		
○自転車駐車場整備工事・測量等委託	4,050		
○自転車駐車場整備負担金・諸経費等	45,226		
			196,452
			171,470
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			772

No. 135 〔34公共交通の充実 1公共交通ネットワークの形成〕		交通対策課	
交通計画等の策定		24年度	6,510
調布市バリアフリー基本構想に基づきバリアフリー特定事業計画を取りまとめるとともに、自転車等駐車場の配置計画の策定に取り組みます。		23年度	11,510
		増減	▲5,000
○バリアフリー特定事業計画作成委託	3,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○自転車等駐車場配置計画等検討委託	3,000		
○交通計画等委員会委員等謝礼等	510		
			6,510
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			29

No. 136 〔34公共交通の充実 1公共交通ネットワークの形成〕		交通対策課	
ミニバスの運行		24年度	15,023
平成24年1月に全線運行を実現した北路線を含め公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線）を運行します。また、三鷹市と共同によるつつじヶ丘駅-杏林大学病院間のバス路線についても実現を図ります。		23年度	21,360
		増減	▲6,337
○ミニバス運行事業補助	11,663	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○北路線折返場賃借料	3,360		
			15,023
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			68

No. 137 〔19水と緑による快適空間づくり 2水と緑の回復・創出〕		緑と公園課	
公遊園の計画的な維持保全		24年度	64,292
公遊園施設（遊具等）の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全を行います。		23年度	37,000
		増減	27,292
○公遊園補修工事費（地域カルテ分2,285千円含む）	44,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○公遊園修繕費	4,500		
○公遊園等調査費	15,792		
			15,792
			39,600
			8,900
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			40

No. 138 〔19水と緑による快適空間づくり 2水と緑の回復・創出〕		緑と公園課	
公園緑地（崖線）の整備と公有化の推進		24年度	99,061
市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、公園・緑地・崖線等の用地取得とともに、新たな公園の整備を進めます。また、特別緑地保全地区指定に向け準備を進めます。		23年度	9,803
		増減	89,258
○若葉町2丁目緑地2号、旧調布市市営住宅跡地公園・道路の整備	73,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○調布基地跡地、多摩川市民広場、布田駅前公園、ぬの多公園トイレの設計委託	18,906		
○特別緑地保全地区指定のための資料作成委託	6,433		
○仙川崖線（仙川3丁目）土地鑑定評価委託料	722		
●仙川崖線の用地取得 364,000千円 ※土地開発公社で取得			
			65,000
			2,666
			31,395
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			141

No. 139 〔19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全〕

緑と公園課

緑豊かなまちづくりの推進	24年度	53,158
緑と花の祭典の開催、市民団体等の花いっぱい運動の推進及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。	23年度	54,600
	増 減	▲ 1,442
○緑と花の祭典運営費	236	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○花いっぱい運動補助金（運動費助成）	662	
○保全地区等補助金 ※地球環境保全基金充当事業	52,260	
		34,839
		18,319
		82

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 140 〔33安全で快適なまちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備〕

街づくり事業課・道路管理課

生活道路の整備	24年度	331,745
生活道路網整備計画に基づく安全で快適なまちづくりを目指し、市民の暮らしを支える身近な生活道路の整備を推進し、安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。	23年度	235,626
	増 減	96,119
○生活道路等測量・設計委託	23,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○生活道路等新設・改良工事	135,000	
○生活道路整備に関する物件補償	800	
○生活道路用地取得（市道北272ほか）	106,845	
○生活道路用地補償・評価鑑定・測量等	66,100	
		116,360
		109,000
		106,385
		479

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 141 〔33安全で快適なまちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備〕

街づくり事業課

狭あい道路の整備	24年度	97,125
消防活動の困難な幅員4m未満の道路を解消することで住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。	23年度	107,390
	増 減	▲ 10,265
○狭あい道路整備工事	70,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○狭あい道路整備測量	21,625	
○狭あい道路整備協力奨励金	1,000	
○狭あい道路整備物件補償	4,500	
		25,000
		72,125
		325

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 142 〔33安全で快適なまちづくり 3沿道環境に配慮した快適なまちづくり〕

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備	24年度	3,749
調布市交通バリアフリー特定事業計画に位置づけられた路線等において、低騒音舗装や排水性舗装とともに、歩道の段差解消（バリアフリー化）を実施するなど、人と環境にやさしいまちづくりを推進します。	23年度	88,839
	増 減	▲ 85,090
○人と環境にやさしい道路測量設計 1件 （市道南21号線）	3,749	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 143 〔33安全で快適なまちづくり 3沿道環境に配慮した快適なまちづくり〕

道路管理課

道路安全施設等の維持管理	24年度	190,769
老朽化した街路灯の中期改修計画を定め、高効率、長寿命化対応を視野に入れた整備を進めるとともに、カーブミラーやガードパイプ・注意喚起看板などの安全施設の設置・改修を行い、安全な道路環境の維持に努めます。	23年度	200,495
	増 減	▲ 9,726
○街路灯の中期改修計画	53,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○施設修理委託（地域カルテ分1,471千円含む）	137,769	
		190,769
		859

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 144 〔26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進〕

道路管理課

橋りょうの耐震改修	24年度	20,000
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう台帳の整備をするとともに、耐震補修の必要な1橋（飛田給スタジアム歩道橋）を整備します。	23年度	20,000
	増 減	0
○橋りょう耐震補強工事 1件	20,000	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		2,000
		9

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 145 〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕

都市計画課

街づくり活動の支援	24年度	3,970
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。	23年度	3,970
	増減	0
○コミュニティ助成事業補助金	2,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○街づくり推進助成金(協議会3地区・準備会4地区)	1,900	
○街づくり専門家講師等謝礼	70	
		2,000
		1,970
		9

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 146 〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕

都市計画課

都市計画マスタープラン・景観計画の検討	24年度	11,675
地域別街づくり方針を踏まえ、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応したマスタープランの改訂に向けた検討を行うとともに、景観行政団体への移行に向け、景観計画の検討に取り組みます。	23年度	11,083
	増減	592
○景観計画策定検討調査業務委託	5,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○都市計画マスタープラン策定等検討調査業務委託	5,000	
○景観計画策定委員会委員・説明会等講師謝礼	1,067	
○諸経費等	608	
		11,675
		53

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 147 〔30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造〕

街づくり事業課

中心市街地の活性化・鉄道敷地利用の検討	24年度	22,000
京王線連続立体交差事業により生み出される都市空間を有効に活用し、にぎわい、うるおい、やすらぎのあるコミュニティ空間とし、併せて京王線連立事業の工事終了後に、計画的かつ段階的な鉄道敷地の活用が図れるよう鉄道敷地利用の事業化に向けた検討を進めるとともに、にぎわいの創出に向けた検討に取り組みます。	23年度	17,400
	増減	4,600
○鉄道敷地測量業務委託	12,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○鉄道敷地利用に関する付加価値検討業務委託	10,000	
		22,000
		0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 148 〔30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造〕

街づくり事業課

駅前広場(調布駅・布田駅・国領駅)の整備	24年度	104,500
京王線連続立体交差事業により生み出される調布・布田・国領3駅の駅前広場を南北一体的に整備し、交通結節点としての機能を向上させるとともに、にぎわい、やすらぎのある駅前広場を計画的かつ段階的に整備します。	23年度	74,000
	増減	30,500
○駅前広場用地測量業務委託	4,800	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○調布駅前広場内建築物等設計委託	10,500	
○布田駅前広場北側用地買収関連費	78,200	
○街づくり講演会実施委託	1,000	
○調布駅前広場内開口部整備負担金(債務負担行為)	10,000	
		104,500

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 149 〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕

都市計画課

地区計画制度を活用した街づくりの推進	24年度	11,000
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。	23年度	10,000
	増減	1,000
○入間町2丁目地区地区計画等検討調査委託	3,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源
○多摩川一団地の住宅施設に係る検討調査委託	3,000	
○柴崎駅周辺地区地区計画等検討調査委託	3,000	
○測量委託	2,000	
		11,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 150 〔31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進〕

都市計画課

深大寺地区のまちづくりの推進	24年度	6,000
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、街なみ環境整備事業の実施に向けて、街なみ整備基本計画の策定に取り組みます。	23年度	23,000
	増減	▲17,000
○深大寺地区街なみ整備基本計画検討調査委託	6,000	財源内 国・都市債 その他 一般財源
		3,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 151 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり事業課

京王線連続立体交差事業の促進	24年度	711,962
京王線による市街地の分断や交通渋滞を解消し、魅力あふれる中心市街地を形成するため京王線連続立体交差事業を促進します。 区間/柴崎駅～西調布駅間2.8km・調布駅～京王多摩川駅間0.9km 計3.7km 除却踏切/18箇所 交差する都市計画道路/8路線	23年度	836,788
	増減	▲124,826
○連立事業負担金	681,450	財源内訳 国・都 市債 612,000 内 その他 69,450 訳 一般財源 30,512
○市報中心市街地街づくり特集号(再掲)	1,686	
○連立まちづくり映像収録業務委託	1,533	
○連立促進業務委託	1,000	
○仮通路改善事業委託(エスカレーター維持管理費)	26,293	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 137

No. 152 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり事業課

布田駅南土地区画整理事業の推進	24年度	983,424
布田駅南地区における土地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公遊園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。	23年度	658,805
	増減	324,619
○土地区画整理事業補償	803,717	財源内訳 国・都 市債 600,000 内 その他 305,000 訳 一般財源 58,357 20,067
○土地区画整理事業調査等委託	14,000	
○土地区画整理事業工事	65,640	
○土地区画整理事業分担金ほか	100,067	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 90

No. 153 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり事業課

市街地再開発事業の促進	24年度	277,975
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区・調布駅南口東地区において、市街地再開発事業を推進します。	23年度	205,722
	増減	72,253
○調7・5・1号線用地測量委託料等	2,695	財源内訳 国・都 市債 190,935 内 その他 25,000 訳 一般財源 62,040
○北第1地区市街地再開発準備組合等補助金	200	
○北第1地区市街地再開発事業補助金	95,180	
○北第1地区公共施設管理者負担金	57,000	
○南口東地区市街地再開発事業補助金	121,400	
○南口東地区公共施設管理者負担金	1,500	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

No. 154 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

街づくり事業課

都市計画道路の整備	24年度	2,106,975
都市交通の円滑化を図るため、京王線との交差道路を中心に都市計画道路の整備を推進し、交通機能を高めます。	23年度	2,353,327
	増減	▲246,352
○都市計画道路 調布3・4・4号線維持管理費等	5,000	財源内訳 国・都 市債 1,622,419 内 その他 208,000 訳 一般財源 253,106 23,450
○都市計画道路 調布3・4・10号線広報誌作成	50	
○都市計画道路 調布3・4・21号線設計委託	3,900	
○都市計画道路 調布3・4・26号線用地取得・補償等	688,380	
○都市計画道路 調布3・4・28号線用地取得・補償等	226,453	
○都市計画道路 調布3・4・32号線用地取得・補償等	672,500	
○都市計画道路 調布3・4・33号線用地取得・補償等	188,240	
○都市計画道路 調布7・5・1号線築造・電線共同溝整備等	70,200	
○付属街路2号線工事委託	252,252	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 106

No. 155 [32良質な住環境づくりの推進 2居住環境改善の支援]

住宅課

居住環境向上の推進	24年度	16,937
バリアフリー対応・二世帯住宅対応・太陽光利用・耐震改修などの住宅改修工事や木造住宅の耐震診断調査、分譲マンション耐震診断調査に対し、費用の一部を助成することで居住環境の向上を図ります。	23年度	12,532
	増減	4,405
○居住環境改善資金補助金	12,900	財源内訳 国・都 市債 2,925 内 その他 6,933 訳 一般財源 7,079
(1)快適生活適応住宅改修など 10%(上限20万円)		
(2)太陽光利用 1kwあたり5万円(上限20万円)		
(3)木造住宅耐震改修 50%(上限50万円)		
○木造住宅の耐震診断助成金 診断費の2/3(上限10万円)	3,000	
○分譲マンション耐震診断助成金・セミナー講師謝礼	1,037	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 32

No. 156 [32良質な住環境づくりの推進 2居住環境改善の支援]

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	24年度	366,218
東京都耐震化促進条例に基づき指定されている、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を促進するため、平成23年度から開始した耐震診断助成に続き、平成24年度から耐震改修設計及び耐震改修工事に係る費用の一部を助成していきます。	23年度	0
	増減	366,218
○耐震診断補助金	70,642	財源内訳 国・都 市債 307,102 内 その他 59,116 訳 一般財源
○補強設計補助金	10,252	
○耐震改修・建て替え補助金	285,324	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 266

消 防 費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

No.	項目	24年度	23年度	増減	財源内訳	参考
No. 157	〔26災害に強いまちづくりの推進 1 地域防災体制の充実〕	総合防災安全課				
	防災市民組織の育成	2,945				
	市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。	2,945				
	○防災市民組織補助金（結成時）5団体	225			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
	○防災市民組織補助金（継続分）85団体	2,610				
	○講師謝礼	110				
				0		2,945
						13
No. 158	〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕	総合防災安全課				
	総合防災・水防訓練の実施	7,592				
	災害発生時に被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。	6,808				
	○総合防災・水防訓練費	7,592			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
				784		
				7,592		
						34
No. 159	〔26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化〕	総合防災安全課				
	消防団の対応能力の維持・向上	18,836				
	地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団（団員304人）の装備と消防ポンプ自動車に搭載したAED（自動体外式除細動器）など消防団の対応能力を向上します。	10,624				
	○消防用品購入費	3,877			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
	○消防団・職員の参集システム運用管理委託料等	3,048				
	○AED/訓練場所土地賃借料	1,072				
	○消防団被服費	10,839				
				8,212		18,836
						85
No. 160	〔26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化〕	総合防災安全課				
	消防団広報紙の発行	1,101				
	市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るため、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。	1,141				
	○消防団広報紙作製・配布委託	1,101			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
				▲40		
				1,101		
						5
No. 161	〔26災害に強いまちづくりの推進 1 地域防災体制の充実〕	総合防災安全課				
	調布エフエム放送による防災防犯の広報	2,079				
	市民の防災・防犯意識をより高めていくため、調布エフエム放送83.8MHzを活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供していきます。	2,079				
	○防災・防犯情報放送委託	1,795			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
	○総合防災訓練・水防訓練特集放送委託	284				
				0		2,079
						9
No. 162	〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕	総合防災安全課				
	防災フリーダイヤルによる災害情報等の提供	639				
	防災行政無線で放送した内容を電話（フリーダイヤル）で提供します。防災フリーダイヤルは、難聴地域等で無線放送が聞き取りにくい方などに、より確実に情報伝達するためのサービスです。	0				
	○防災フリーダイヤル回線使用料	639			財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	
	※23年9月より開始			639		
				639		3

No. 163 〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕

総合防災安全課

防災情報メールの配信	24年度	1,890
いつ発生するかわからない自然災害等の情報を提供するため、あらかじめメール登録をした市民等を対象に、市域で発生した地震の震度や大雨などの気象情報を提供します。	23年度	3,570
	増減	▲ 1,680
○防災情報メールシステム運用管理委託	1,890	財源内訳
		国・都 市債 その他 一般財源
		1,890
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
		9

No. 164 〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕

総合防災安全課

避難所案内看板の更新	24年度	1,092
市内108箇所にある避難所案内看板を計画的に更新することで、災害発生時に市民等がいち早く安全な場所へ避難できるよう環境整備します。	23年度	1,092
	増減	0
○避難所案内看板作製委託(2か所)	525	財源内訳
○災害時協力農地看板等作製委託料(100か所)	567	国・都 市債 その他 一般財源
		1,092
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)
		5

No. 165 〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕

総合防災安全課

災害対策用備蓄備品の充実	拡充	24年度	11,029
災害時に飲料水を供給するための受水槽を新たに配備するほか、市内32か所の避難所に避難時の暑さ対策として扇風機を備えるとともに、備蓄用消耗品等についても適正に更新していきます。	23年度	6,164	
	増減	4,865	
○備蓄備品購入費	3,875	財源内訳	
○備蓄消耗品購入費	7,154	国・都 市債 その他 一般財源	
		11,029	
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		50	

No. 166 〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕

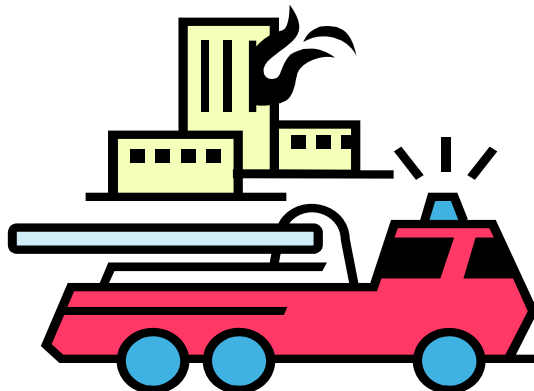
総合防災安全課

地域防災計画の見直し	新規	24年度	4,095
東日本大震災等の近年の災害を受け、防災対策の見直しが必要となっていることから、東京都の被害想定の見直し及び地域防災計画の修正内容も反映した調布市地域防災計画の修正を平成24・25年度で実施します。	23年度	0	
	増減	4,095	
○地域防災計画策定委託料	4,095	財源内訳	
		国・都 市債 その他 一般財源	
		4,095	
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		18	

No. 167 〔26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進〕

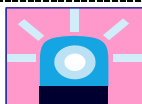
総合防災安全課

防火貯水槽の新設	新規	24年度	49,640
震災時等の消火栓が使用できないとき有効な消防水利となる防火貯水槽を、深大寺北町と小島町の新規公園整備に合わせて新設します。	23年度	0	
	増減	49,640	
○深大寺北町防火貯水槽設置工事費等(100t)	32,758	財源内訳	
○小島町公園防火貯水槽設置工事費等(60t)	16,882	国・都 市債 その他 一般財源	
		49,640	
		参考 市民1人当たりの市税等負担額(円)	
		176	



教育費

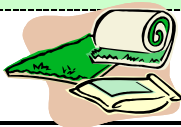
小・中学校教育、放課後遊び場対策事業、図書館や社会教育、スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 168 【O1学校教育の充実 5教育環境の整備】		教育総務課	
調布エフエム放送による学校教育・社会教育活動の広報		24年度	1,966
調布市における学校教育・社会教育活動の情報を広く市民に発信し、教育に対する議論や理解を深めることを目的に、調布FMを活用し、児童・生徒や保護者、地域を主体とした様々な情報を放送します。		23年度	1,966
○コミュニティFM広報制作・放送費		増減	0
1,966		財源内訳	1,966
		国・都 市債 その他 一般財源	
			9
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
No. 169 【O1学校教育の充実 5教育環境の整備】		教育総務課	
小学校の警備体制の強化		24年度	58,199
児童の安全確保を図るため、学校管理補助員を平日8時～19時の間配置し、継続した警備体制とします。		23年度	58,799
○学校管理補助員委託等		増減	▲600
58,199		財源内訳	58,199
		国・都 市債 その他 一般財源	
			262
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
No. 170 【O1学校教育の充実 5教育環境の整備】		学務課	
通学路の安全確保の推進		24年度	4,554
児童通学見守り員の配置、通学路標示板の更新、通学路マップの作成等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに、学校、保護者、地域との連携で通学路の安全対策を図ります。		23年度	6,200
○児童通学見守り業務委託料		増減	▲1,646
○通学路標示板作製等委託料		財源内訳	4,554
○通学路マップ作成委託料		国・都 市債 その他 一般財源	
2,440 1,473 641			21
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
No. 171 【O1学校教育の充実 5教育環境の整備】		教育総務課	
小・中学校空調整備5Upチャレンジの推進		24年度	63,445
近年の猛暑を踏まえ、平成23年度に整備した小・中学校の全450普通教室のエアコンを引き続き適切に運用し、児童・生徒の快適な学習環境を維持します。		23年度	56,700
○小・中学校全450普通教室エアコンリース ※八雲台小及び調和小を除く 小学校18校(321教室)、中学校8校(129教室)		増減	6,745
63,445		財源内訳	63,445
		国・都 市債 その他 一般財源	
			286
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
No. 172 【O1学校教育の充実 5教育環境の整備】		教育総務課	
小学校直結給水事業の推進		24年度	40,900
経年劣化している給排水管工事と同時に東京都の補助金を活用し直結給水化を行い、児童がおいしい水を直接飲める学校環境を推進します。平成24年度は、2校で実施、計画的に改善します。		23年度	66,717
○直結給水工事(国領小・布田小)		増減	▲25,817
40,900		財源内訳	34,160
		国・都 市債 その他 一般財源	
			6,740
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
No. 173 【O1学校教育の充実 5教育環境の整備】		教育総務課	
小・中学校施設老朽化対応の実施		24年度	151,789
児童・生徒の安全な学習環境を維持するため、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修を実施します。あわせて緊急対応を要する修繕費等経費を一定額確保し、適宜対応を行います。		23年度	316,225
○校舎設備整備工事費		増減	▲164,436
○その他改修工事費(地域カルテ分740千円含む)		財源内訳	11,000
138,789 13,000		国・都 市債 その他 一般財源	
			80,000
			55,900
			4,889
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			
			22

No. 174 【01学校教育の充実 5教育環境の整備】

教育総務課

小学校校庭芝生化の推進	拡充	24年度	38,378
東京都の補助金を活用し、調和小の校庭の一部を芝生化し、学校・保護者・地域などと一体となり芝生を維持管理していきます。		23年度	129,397
		増減	▲ 91,019
○校庭芝生化工事等（調和小）	27,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	32,558
○維持管理委託	8,478		
○備品購入費	2,500		
○消耗品費	400		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	26



No. 175 【01学校教育の充実 5教育環境の整備】

教育総務課

小・中学校不足教室の増築		24年度	193,068
児童数の増加により、不足教室が見込まれる北ノ台小に教室等を増築します。また調和小・上ノ原小及び第五中の増築工事設計を実施し、教育環境を改善します。		23年度	670,561
		増減	▲ 477,493
○増築工事（北ノ台小）	116,345	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	31,078
○工事監理委託	5,823		
○工事設計委託	70,900		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	333

No. 176 【01学校教育の充実 4健やかな体の育成】

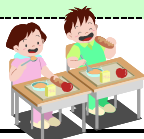
学務課

学校における食育の推進（学校給食用食器の改善導入）	拡充	24年度	19,981
調布市食育推進基本計画に基づき、児童・生徒が望ましい食習慣を身に付けるため、食育講演会・親子料理教室を実施します。また、学校給食の配膳に使う食器の枚数を2枚から3枚に増やすことにより、給食メニューの充実を図るとともに、使い捨て容器の使用量を削減します。（小・中学校全28校導入完了予定）		23年度	17,929
		増減	2,052
○食器枚数追加導入費（平成24年度新規導入校：第二小ほか11校）	9,951	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	19,981
○食器枚数追加導入備品購入費	9,891		
○食育推進費講師等謝礼	100		
○食育推進費消耗品費	39		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	90

No. 177 【01学校教育の充実 4健やかな体の育成】

学務課

学校給食費保護者負担の軽減		24年度	20,748
学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。		23年度	26,696
		増減	▲ 5,948
○学校給食補助金 ※緊急対応の継続	20,748	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	20,748
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	93



No. 178 【01学校教育の充実 4健やかな体の育成】

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進	拡充	24年度	273,568
安定的な学校給食を提供していくため、調布市行財政改革アクションプランに基づき、計画的に学校給食調理業務等の民間委託を推進しています。平成24年度は新たに1校民間委託を実施します。		23年度	247,568
		増減	26,000
○給食調理業務等委託料 ※導入済み8校+新規校（緑ヶ丘小）	273,568	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	273,568
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,232

No. 179 【01学校教育の充実 4健やかな体の育成】

学務課

学校プール水及び学校給食食材の放射能検査の実施		24年度	1,685
東日本大震災での福島第一原子力発電所事故による放射能拡散に対して、保護者等の健康への影響を心配する声を受け、平成23年度に引き続き、学校プール水と学校給食食材について放射能検査を行い情報提供をすることにより、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう取り組みます。		23年度	0
		増減	1,685
○プール水質放射能検査委託料（小学校費）	735	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	1,685
○プール水質放射能検査委託料（中学校費）	294		
○給食食材放射能検査委託料（小学校費）	605		
○検体食材購入費（小学校費）	51		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	8

No. 180 [O1学校教育の充実 1学力の向上]

指導室

少人数学習指導の充実		24年度	53,277	
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、低学年の算数の学力向上を図ります。また、東京都の理科支援員配置事業を活用し、高学年の理科の学力向上に取り組みます。		23年度	53,527	
		増減	▲250	
	○少人数指導講師報酬(21人) ○少人数指導実践研究諸経費 ○理科支援員報酬(20人)	51,027 250 2,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,325 49,952
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	225



No. 181 [O1学校教育の充実 2豊かな心の育成]

指導室

スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 拡充		24年度	5,282	
支援が必要な児童・生徒に対して、学校や福祉分野を含む関係機関と連携を図りながら、家庭環境へのケースワーク等を行い、課題解決への対応を図ります。平成24年度は、2名のSSWの勤務日を週2日から3日へ拡充し、増加する相談件数に対応します。		23年度	3,567	
		増減	1,715	
	○OSSW報酬費 ○OSSWスーパーバイザー講師謝礼 ○OSSW旅費	5,124 95 63	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,562 2,720
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	12

No. 182 [O1学校教育の充実 2豊かな心の育成]

指導室

不登校児童・生徒への支援		24年度	7,503	
不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校の児童・生徒を支援します。		23年度	7,461	
		増減	42	
	○小学校不登校児童適応教室等運営費 ○相談学級カウンセラー報酬費等 ○メンタルフレンド派遣等事業委託	5,846 657 1,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	7,503
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	34

No. 183 [O1学校教育の充実 3個性の伸長]

指導室

特色ある教育活動の推進		24年度	31,003	
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動、特色ある学校づくりの推進を支援します。		23年度	31,003	
		増減	0	
	○特色ある教育活動運営交付金 ○特色ある教育活動備品購入費	30,003 1,000	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,170 29,833
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	134

No. 184 [O1学校教育の充実 3個性の伸長]

指導室

特別支援教育の推進		24年度	21,492	
LD、ADHD等の課題のある児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談やスクールサポーターの小学校全校配置等により、個々の状況に応じた教育的支援を行います。		23年度	22,259	
		増減	▲767	
	○スクールサポーター報酬(11人) ○スクールサポーター旅費 ○巡回相談・巡回検査訓練報酬費	15,549 63 5,880	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	21,492
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	97

No. 185 [O1学校教育の充実 3個性の伸長]

指導室

学校支援地域本部制度の活用 拡充		24年度	3,000	
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。平成24年度は小・中学校の連携を視野に拡充を進めます。		23年度	2,000	
		増減	1,000	
	○学校支援地域本部事業費謝礼 ○機器借上料 ○諸経費	1,650 384 966	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,000 1,000
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

No. 186 【O1学校教育の充実 4健やかな体の育成】

指導室

命の教育（防災教育）の推進 新規・拡充		24年度	3,022
「調布市防災教育の日」を制定し、「命を守る授業」のほか、防災について保護者・地域の啓発のために、専門家による講話を市立小・中学校で実施します。また、普通救命技能講習について、中学校3年生だけでなく小学校6年生にも拡充するとともに、平成24年度からの3カ年で市立小・中学校全教員の上級救命講習の認定を目指します。		23年度	859
		増減	2,163
○「命を守る授業」講師謝礼	560	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,022
○普通救命技能講習教材費（中3・小6受講）	1,812		
○上級救命技能講習教材費（3カ年で市立小・中全教員受講）	650		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14	

No. 187 【O1学校教育の充実 2豊かな心の育成】

教育相談所

スクールカウンセリングの充実		24年度	15,132
市立小・中学校全28校へ引き続きスクールカウンセラーを配置し、不登校・いじめ・問題行動等への、きめ細かな対応を図ります。		23年度	15,130
		増減	2
○スクールカウンセラー報償費	14,394	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	15,132
○スクールカウンセラー用消耗品費	700		
○諸経費	38		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 68	

No. 188 【O3生涯学習の推進 15図書館のハンディキャップサービス】

図書館

図書館ハンディキャップサービスの推進		24年度	13,010
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するため、マルチメディアDAISYの普及に努めるとともに、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の製作・貸出し、宅配サービス等を行います。また、本業務の協力者（市民）のスキルアップのため、英語点訳等の講座を実施します。		23年度	13,612
		増減	▲ 602
○ハンディキャップサービスボランティア謝礼	6,276	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	4,904
○機器借上料	2,857		
○講師謝礼	329		
○諸経費等	3,548		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36	

No. 189 【O3生涯学習の推進 30図書館分館の維持管理】

図書館

図書館神代分館の改修		24年度	25,660
昭和63年に設置した空調設備について、耐用年数の経過に伴い、安定稼働及び電気使用量を削減するために改修します。また、屋上防水等工事を調布市公共建築物維持保全計画に基づいて施工します。		23年度	0
		増減	25,660
○補修工事費	25,660	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	23,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 12	

No. 190 【O2青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり】

社会教育課

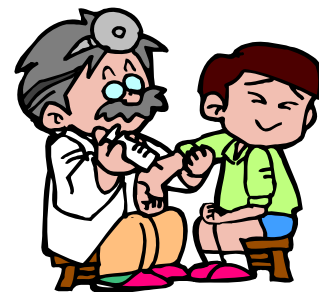
ユーフオー（放課後遊び場対策事業）の充実 拡充		24年度	102,717
平成24年度中に、滝坂小、富士見台小、調和小に開設し、全小学校（20校）で実施します。コーディネーターを配置し、学校・保護者・地域の方との連携を強化し、事業の充実を図ります。		23年度	88,893
		増減	13,824
○遊び場対策専門嘱託員報酬（158人）	90,563	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	38,211
○放課後遊び場対策運営費	11,021		
○遊び場対策施設整備費（室内環境衛生検査委託）	983		
○放課後子どもプラン運営委員会運営費	150		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 290	

No. 191 【O2青少年の健全育成 2地域活動で活躍できる人材の育成】


社会教育課

リーダー養成講習会の推進		24年度	3,515
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活動するリーダーを養成・支援していくことを目的に、中・高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション指導者養成講習会等の事業を実施します。		23年度	3,103
		増減	412
○リーダー講習会運営費	3,035	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	3,515
○リーダーグループ等活動費	480		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16	

No. 192 [08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承]		郷土博物館		
郷土博物館資料の調査・収集・保管		24年度	18,233	
市民の共有財産である、郷土の考古・歴史・民俗・自然・美術資料の調査・収集・保管等を行い、後世に継承していきます。引き続き資料の電子データベース化を推進します。		23年度	8,563	
		増減	9,670	
○機器借上料	4,069	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	8,069	
○資料管理費等	3,718			
○データベース管理費	2,377			
○収蔵資料等基礎整理データ化委託料	8,069			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			46	
No. 193 [08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承]		郷土博物館		
国史跡下布田遺跡の整備		24年度	253,090	
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に用地取得を行うとともに、将来的には、遺跡公園として整備し、市民に開放していく方向で検討を進めます。		23年度	121,447	
		増減	131,643	
○用地取得費 954㎡	178,530	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	215,157	
○測量・鑑定・せん定委託等	2,073			
○下布田遺跡保存管理計画策定費等	626			
○用地特別会計繰出金(国庫補助分・先行取得償還分・開発公社新規利子分)	66,689			
○埋蔵文化財整理・調査報告書委託	5,172			
				37,933
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			171	
No. 194 [08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承]		実篤記念館		
武者小路実篤記念館収蔵品の管理・整備		24年度	9,640	
仙川の地にゆかりの深い武者小路実篤氏の生涯と彼の文学・美術作品等の資料・情報の収集、収蔵品のデータベースの充実や、これらの公開・展示について運営事業団に委託し、事業の円滑・効率化を図りながら実施します。		23年度	4,713	
		増減	4,927	
○実篤記念館事業運営委託	9,640	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	9,640	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			43	



No. 195 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション環境の充実〕 スポーツ振興課

プロサッカーチームの地域貢献活動支援	24年度	1,000
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助し、その活動を支援します。	23年度	1,000
	増減	0
○プロサッカーチーム地域活動事業補助金	1,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		1,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5

No. 196 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション環境の充実〕 スポーツ振興課

スポーツ施設の整備	24年度	60,134
市内の各種スポーツ施設について、公共建築物施設維持保全計画を踏まえ、市民が安全で快適に利用できるよう総合体育館、市民野球場及び市民プールの改修工事等、施設の維持保全に取り組みます。	23年度	74,134
	増減	▲ 14,000
○総合体育館建築設備等改修工事費等	51,169	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○市民野球場補修工事費	2,000	
○市民プール改修工事費	4,838	
○その他体育施設整備費等	2,127	
		28,134
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 127

No. 197 〔04スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション環境の充実〕 国体推進室

スポーツ祭東京2013(東京国体)の開催準備	24年度	47,376
平成25年(2013年)秋に開催するスポーツ祭東京2013に向け、調布市で行う競技の開催準備を行います。平成24年度は、サッカー競技のりハーサル大会を開催するほか、PR活動、ボランティアの組織化等を行います。	23年度	22,597
	増減	24,779
○大会準備事務費等(緊急雇用創出事業補助の活用)	18,564	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○スポーツ祭東京2013調布市実行委員会運営費補助金	28,812	
		2,030
		23,746
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 107

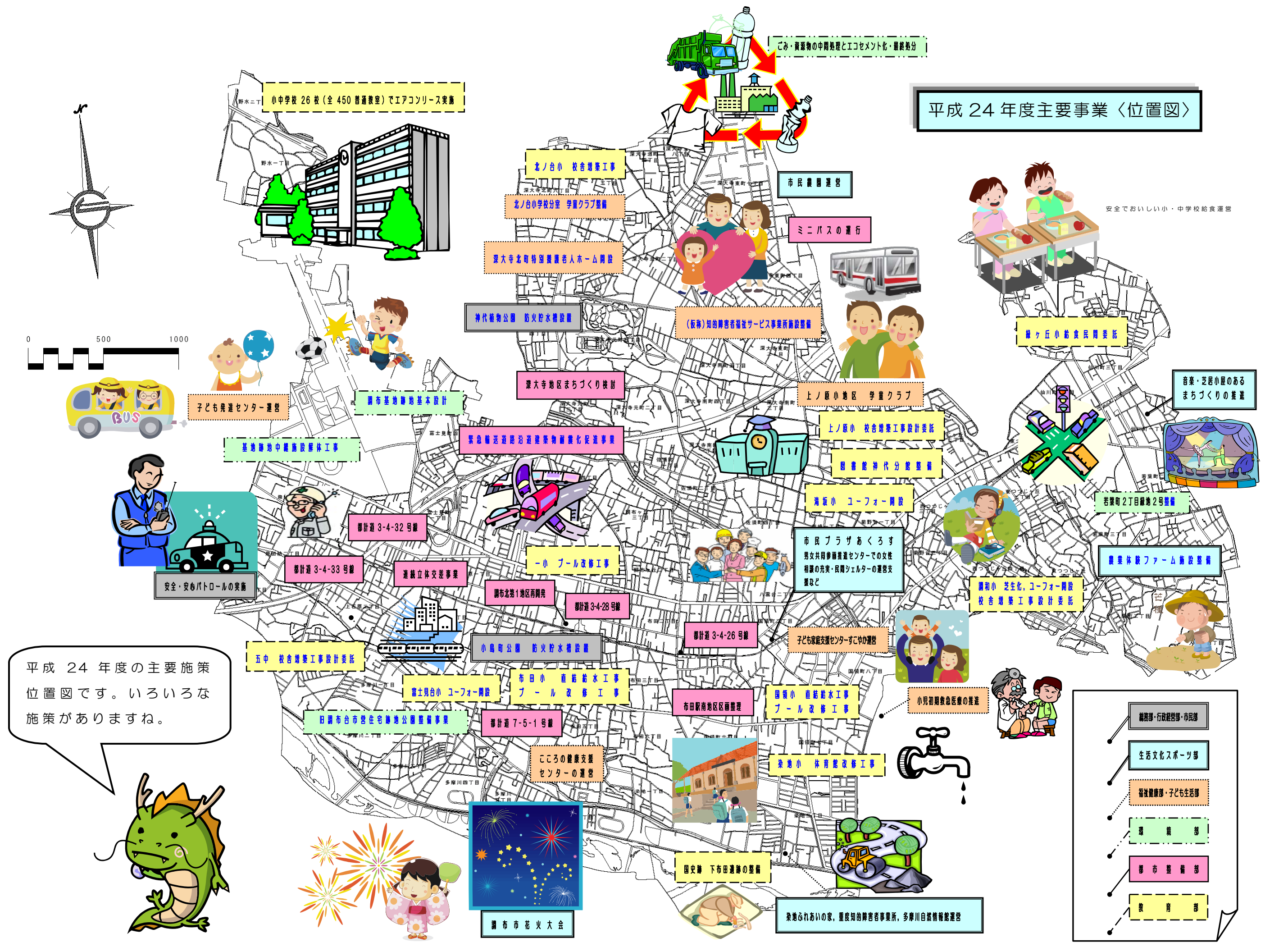
No. 198 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4 子育て家庭支援の推進〕 保育課

幼稚園就園支援の推進	24年度	506,471
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、併せて幼稚園教育の振興と充実を図ります。	23年度	483,895
	増減	22,576
○幼稚園就園奨励費補助金(国制度)	199,054	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
○保護者負担軽減事業費補助金(都制度及び市制度)	307,417	
		340,681
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,534

No. 199 〔11子ども・子育て家庭支援の充実 4 子育て家庭支援の推進〕 保育課

幼稚園心身障害児教育事業の推進	24年度	11,000
心身障害児を受け入れ、保護者の負担軽減を図っている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。	23年度	11,500
	増減	▲ 500
○心身障害児教育事業費補助金	11,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源
		11,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 50

平成 24 年度主要事業 <位置図>



平成 24 年度の主要施策位置図です。いろいろな施策がありますね。



- 総務部・行政経営部・市民部
- 生活文化スポーツ部
- 福祉健康部・子ども生活部
- 環境部
- 都市整備部
- 教育部

今後の取組

計画行政を推進する中で、基本構想（平成13年～24年度（平成12年6月議決））に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現に向け、施策の方向性を示した基本計画や具体的施策の展開を明らかにした各種計画を定め、様々な課題解決に向けた取組を実施しています。

平成24年度は、「基本計画（平成19年2月策定）」6か年（平成19～24年度）において、施策の内容、事業量等を具体化した「基本計画推進プログラム（平成22年2月策定）」（平成22～24年度）、行財政改革の行動計画を定めた「第4次行財政改革アクションプラン（平成22年2月策定）」（平成22～24年度）など諸計画の最終年次となります。

基本計画に掲げた（1）安全・安心のまちづくり、（2）子ども・教育施策の充実、（3）福祉・健康施策の充実、（4）京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり、（5）自然環境の保全と資源循環型社会の形成の5つの重点的な取組とともに、参加と協働のまちづくり、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立の市政経営の2つの基本的な考え方をもとに、市民サービスの向上を目指すための効率的な財源配分を行い、各種施策を着実に推進していきます。

平成24年度予算編成では、現下の経済状況に伴う減収影響や固定資産税の減要因により市税総体は減収で見込み、今後の中長期的な展望としても、先行き不透明な経済状況の中、市税等の市政経営を支える一般財源の大幅な増収は期待できない状況です。

一方、歳出では、増加する社会保障関係経費、喫緊の課題である待機児童対策、既存公共施設の維持・改良保全など、他団体と共通する財政需要に加え、京王線連続立体交差事業に伴う中心市街地の街づくりなど、引き続き、調布市固有の大きな財政需要が想定されます。併せて、大震災を踏まえた防災対策のほか、現下の厳しい経済状況に伴う市民生活支援等の重点的な取組にも対処していかなければなりません。

市民の安全・安心の確保と市民生活の支援が市政に課せられた第一の責務であることを念頭に置きつつ、市民サービス水準の維持・向上を図るため、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果をあげることを目指し、職員人件費をはじめとするコストの最適化や新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率等を監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行っていますが、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげます。

1 今後の財政需要とその対応

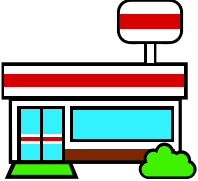

平成24年度予算については、基本構想の総仕上げに向け、まちづくりの重要課題への取組を推進するとともに、大震災を踏まえた防災対策の取組、市民生活支援等の重点的な取組にも着実に対処する通年予算として編成しています。

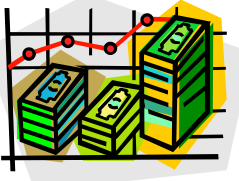
今後の市政経営に当たっては、新たな総合計画に向け財政フレームを策定し、時点修正を加える中で、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、各種施策の機能とグレードの再検証による財政構造の見直しを図るとともに、各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、現下の経済状況に伴う市税等の減収影響に対処し、中長期的な財政基盤の強化につなげるため、繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図っていきます。

2 財政の健全性維持

大震災以降の厳しい経済状況に伴い、市政経営を支える一般財源が減収影響を受けており、現時点ではなお先行きは不透明であり、今後の回復には時間を要するものと想定しています。この減収影響へは、地方財政健全化法に基づく財政指標を含め、市独自の財政規律を保持し、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、コスト縮減と財源確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基本的な考え方・取組の方向等
<p>□財源確保</p> 	<p>○税制改正や税源移譲などの徴収環境の変化に対応するため、コンビニ収納、滞納整理・自動電話催告システムを活用し、市民の利便性向上・税収の確保・徴収率向上を図ります。（市税徴収の3up作戦の推進）また、モバイルレジによる利便性向上と税収の確保ほか、不納欠損については、法令に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な徴収対策を講じます。</p> <p>○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り財源確保に努めます。また、企業協賛などの新たな財源確保や経費縮減に取り組みます。保有用地の有効活用・処分などによる財源確保を図ります。</p> <p>○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>○使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
<p>□積立基金の充実</p> 	<p>○京王線連立事業と一体となった中心市街地の街づくりや既存公共施設の維持・保全など、今後、短期間に多額の財源が必要になるものと見込まれます。この間に取り組んできた職員退職手当への対処のとおり、行財政改革の取組によって生まれる財源を基金に積み立てるなど、将来の財政需要に備えます。また、基金取崩しに当たっては、将来の基金残高を見据えた計画的な活用に努めます。</p> <p>○定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p> <p>○決算剰余金である繰越金については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立てに活用していきます。また、基金の安全かつ有利な運用による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。また、既存公共施設の経年劣化に伴う維持保全を図るため、減価償却の考え方を参考に、公共施設整備基金への積立てを行い、安全安心な施設の維持・保全に対応します。</p>

項 目	基本的な考え方・取組の方向等																							
<p>□財政の健全性維持</p> 	<p>○臨時的な財源対策である臨時財政対策債等の抑制を図り、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立に努めます。（臨時財政対策債は、国による発行可能額の算定方法の見直しにより、平成25年度以降は発行ができなくなる見込みです。）</p> <p>○ラスパイレス指数の改善のほか、職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>○公共施設建設のイニシャルコストのほか、維持保全などランニングコストの縮減方策を検討し、トータルコストの縮減を図ります。</p> <p>○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高についても抑制を基本とし、特に、土地開発公社の保有用地の公有地化（買戻し）を速め、債務残高の透明性向上及び経営健全化を促進します。</p> <p>○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>○経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1" data-bbox="582 1086 1396 1198"> <tr> <td>平成22年度決算</td> <td>92.2%</td> <td>(平成21年度決算 91.0%)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込み</td> <td>94%台</td> <td>市税の減収と経常的経費の増に起因</td> </tr> <tr> <td>平成24年度想定</td> <td>92%台</td> <td>一般財源の減収と経常的経費の増に起因</td> </tr> </table> <p>○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <table border="1" data-bbox="582 1220 1181 1478"> <tr> <td colspan="2">平成22年度決算</td> </tr> <tr> <td>①実質赤字比率</td> <td>－ (▲6.12%)</td> </tr> <tr> <td>②連結実質赤字比率</td> <td>－ (▲6.89%)</td> </tr> <tr> <td>③実質公債費比率</td> <td>4.3% (平成21年度6.7%)</td> </tr> <tr> <td>④将来負担比率</td> <td>13.6% (平成21年度23.1%)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込み①②</td> <td>－・③④改善</td> </tr> <tr> <td>平成24年度見込み①②</td> <td>－・③改善・④上昇</td> </tr> </table> <p>※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。 なお、①②の比率については、算定結果がマイナスであるため、「－」の表示となります。</p>	平成22年度決算	92.2%	(平成21年度決算 91.0%)	平成23年度見込み	94%台	市税の減収と経常的経費の増に起因	平成24年度想定	92%台	一般財源の減収と経常的経費の増に起因	平成22年度決算		①実質赤字比率	－ (▲6.12%)	②連結実質赤字比率	－ (▲6.89%)	③実質公債費比率	4.3% (平成21年度6.7%)	④将来負担比率	13.6% (平成21年度23.1%)	平成23年度見込み①②	－・③④改善	平成24年度見込み①②	－・③改善・④上昇
平成22年度決算	92.2%	(平成21年度決算 91.0%)																						
平成23年度見込み	94%台	市税の減収と経常的経費の増に起因																						
平成24年度想定	92%台	一般財源の減収と経常的経費の増に起因																						
平成22年度決算																								
①実質赤字比率	－ (▲6.12%)																							
②連結実質赤字比率	－ (▲6.89%)																							
③実質公債費比率	4.3% (平成21年度6.7%)																							
④将来負担比率	13.6% (平成21年度23.1%)																							
平成23年度見込み①②	－・③④改善																							
平成24年度見込み①②	－・③改善・④上昇																							

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。市町村では、概ね70～80%が適正な範囲とされています。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上及び土地開発公社経営健全化を促進し、市債及び債務負担行為残高の抑制を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

① 市債

項目	取組の方向等
□市債残高の縮減	<p>○公共施設等建設事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意し、必要最小限の借入れに努めるほか、市債の低利借換えなどによる償還金の軽減を図ります。</p> <p>○臨時的な財源対策である臨時財政対策債は抑制を基本とします。また、国による発行可能額の算定方法の見直しにより、平成25年度以降は発行ができなくなる見込みです。</p>

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	4599	4116	3984	4570	2988	3500	3500	3500	3500	3500
償還金	4978	4636	4153	4284	4521	4408	4490	3834	3840	3995
元金	4255	3960	3512	3626	3883	3799	3874	3206	3188	3319
利子	723	676	641	658	638	609	616	628	652	676
残高	42358	42514	42986	43930	43035	42736	42362	42656	42968	43149

【用地会計】

残高	417	358	298	239	179	119	60	0	0	0
----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---	---	---

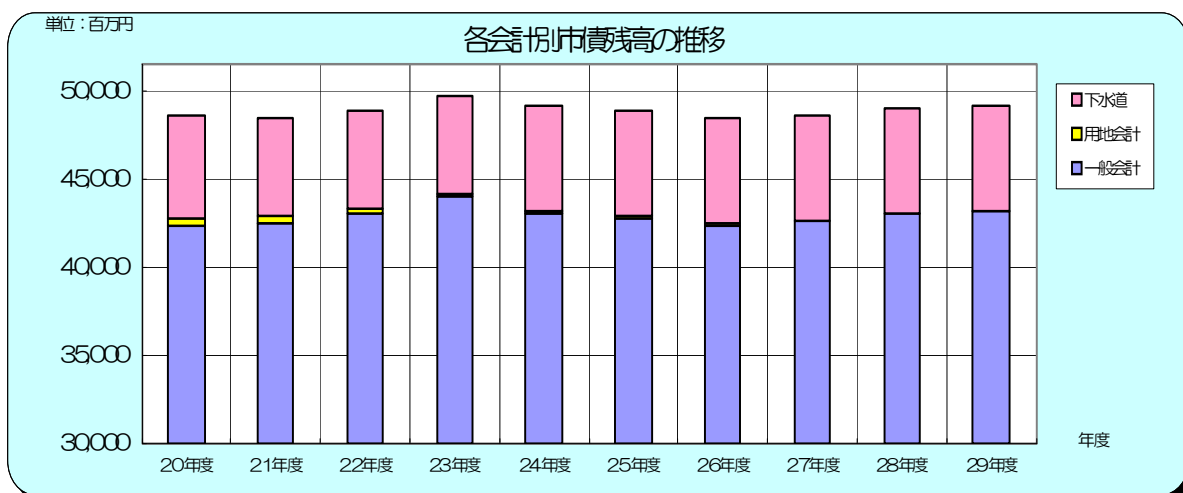
【下水道会計】

残高	5792	5529	5624	5533	5959	5964	5969	5974	5979	5984
----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

【合計】

残高	48567	48401	48908	49702	49173	48819	48391	48630	48947	49133
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一般会計における借入額は、22年度以前は決算額・23年度は見込額・24年度は予算額・25年度以降は現時点での想定額です。



② 債務負担行為

項目	取組の方向等
□債務負担行為の動向への留意	<p>○2か年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分（債務）を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。</p> <p>○地方財政健全化法を踏まえ、土地開発公社の長期保有用地（代替地）の取得を促進し、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、残高の縮減に取り組んでいきます。</p>

a 債務負担行為残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
新規追加分	553	240	1,222	811	340						
債務負担解消額	特別養護老人ホーム	42	42	42	42	58	70	70	62	62	55
	調和小施設整備等	225	225	225	225	225	225	225	225	225	
	自転車等駐車場（仙川駅）	45	45	45	45	45	45				
	子ども発達センター		265								
	調布中学校体育館改築		288								
	杉森小体育館・プール改築			240							
	3-4-4号線整備事業				172						
	京王線付属街路第2号整備				164	252					
	小中学校空調設備貸借				48	63	63	63	63	63	63
	駅前広場開口部整備事業					10	246				
知的障害者福祉サービス事業						71					
基地跡地中継施設解体事業						45					
小計	312	865	552	696	653	765	358	351	350	118	
各年度末残高	3,057	2,432	3,102	3,217	2,904	2,138	1,780	1,429	1,079	961	

【用地会計】

各年度末残高	1,776	924	443	788	947	966	557	193	193	193
--------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【下水道会計】

各年度末残高	20	3	162	91						
--------	----	---	-----	----	--	--	--	--	--	--

【債務負担行為残高合計】 A

各年度末残高	4,853	3,359	3,707	4,096	3,851	3,104	2,337	1,622	1,272	1,154
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

3 公共建築物の維持・改良保全等

既存の公共建築物は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんが安全・快適に施設を御利用いただくための施設の維持・改良保全が必要です。そのための施設のライフサイクルコスト削減策を講じながら、時代に合った施設の維持・改良保全に努めます。また、災害時の緊急避難場所ともなる小・中学校施設等の耐震補強については、平成22年度で既に完了しています。

公共建築物維持保全計画に基づく計画的な維持・改良保全により、中・長期的な公共建築物の維持保全を推進します。

A 公共建築物の維持保全

項目	取組の方向等
□公共建築物の維持保全	<p>○施設の老朽化等に伴う維持・改良保全、時代の要請に合った改修、改築等に努め、施設のライフサイクルコストの縮減に取り組みます。</p> <p>○維持・保全に関する一層の計画性を確保するため、公共建築物維持保全計画に基づく計画的な維持・改良保全を進めます。</p> <p>○施設維持・保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、前年度繰越金の活用計画を策定し、基金への積立てを実施していきます。</p>

※その他の公共建築物である道路・下水道等についても計画的な維持・改良保全に取り組んでいます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。しかし、現下の経済状況に伴う市税をはじめとする一般財源の大幅な減により、全国の自治体において財政環境が急速に悪化しています。

国の政策展開に伴う制度変更等については、引き続き、国、東京都の動向に十分留意し、地方分権の確立を目指し、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

2 平成24年度予算編成においては、現下の厳しい財政環境の中にあっても、基本構想に掲げた「みんながつくる笑顔輝くまち調布」の総仕上げと市政における第一の責務として市民の安全安心と市民生活支援に取り組むため、第1に大震災を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援等セーフティネットへの継続的な取組、第2に市税等の主要な一般財源の減収影響に対処する、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践、第3に財政の弾力性低下に対処する財政構造の改善と健全性の維持向上に向けた取組の3点を基本姿勢として、予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組むとともに、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善を実践することとし、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営の一層の自律性・規律の向上を目指していきます。

3 大震災以降の現下の厳しい経済状況により、市政経営を支える一般財源が減収影響を受けており、持続可能な財政運営を行っていくためには、財政規律を保持しつつ、歳入歳出両面からの不断の見直し、改革、改善を実践する必要があります。

このため、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底や、従来的一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営はもとより、企業会計的手法から把握できる退職給与引当金相当額や公共建築物減価償却費相当額の基金積立てなど、新たな財政規律を確立するとともに、地方財政健全化法を踏まえた、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

今後も増大する財政需要を踏まえ、「選択と集中」を図りながら、より一層の財源確保と不断の行財政改革に取り組み、市独自のガイドラインに基づく3つの視点からの財政規律を保持し、最少の経費で最大の効果を挙げる取組を実践し、財政運営の自律性向上につなげていきます。



ア 国・都の地方財政改革等への対応

項 目	取 組 の 方 向 等
□国・都への意見・要望の発信	○国の政策展開による、補助金・交付金の見直し動向には継続して注視していきます。 また、東京都では新たな都市像「10年後の東京」の実行プログラムにおいて、市町村の取組と連動性のあるプランを推進するとしています。 時限的な補助・交付金化など、調布市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。

イ 予算編成方式の改善

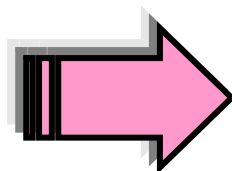
項 目	取 組 の 方 向 等
□予算編成方式の改善	○総合調整型の予算編成によって、全庁各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面からの最適化を図りました。今後も事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査、財源の確保など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。

ウ 財政規律の向上

項 目	取 組 の 方 向 等
□適切な予算執行	○予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。特に、公金管理のさらなる適正化に取り組むため、チェック体制の強化を図ります。
□企業会計的手法による財政分析	○地方財政状況調査（決算統計）による財政分析のほか、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、退職給与引当金相当額や減価償却費相当額の基金積立など、財政規律の向上につなげます。 ○特別会計、監理団体分を含めた連結決算に取り組み、財務4表等を作成のうえ、市民の皆さんにお知らせします。
□地方財政健全化法への対応	○地方財政健全化法に基づく4指標とともに、経常収支比率等の従来の財政指標をもとに、市独自の財政規律を保持し、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。 ○引き続き、健全化指標として定められた4指標について市民の皆さんによりわかりやすい財政情報をお知らせします。
□新公会計制度への対応	○従来の現金主義（単式簿記）である公会計制度に加え、企業会計で使用している発生主義（複式簿記）による新たな公会計制度への対応が求められており、総務省改訂モデルによる財務4表の作成、公表に取り組みます。

エ その他

項 目	取 組 の 方 向 等
□用地取得方法・定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）の適正化	○土地開発公社経営健全化の促進に取り組んでいきますが、従来の公社を活用した用地取得方法等についても、改善し適正化を図ります。 ○緑の保全基金及び土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。



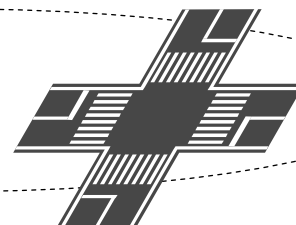
Ⅶ 特別会計の状況

調布市には、一般会計のほかに5つの特別会計（国民健康保険事業・用地・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療）があり、各会計間の均衡を保ち、一般会計と同一の基調を基本として予算を編成しています。

1 国民健康保険事業特別会計



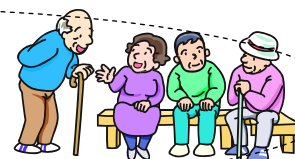
2 用地特別会計



3 下水道事業特別会計



4 介護保険事業特別会計



5 後期高齢者医療特別会計



1 国民健康保険事業特別会計

平成24年度の予算総額は、210億2000万円余となり、前年度と比較して8億1000万円余、4.0%の増となっています。

歳出では、1.7%の医療費の増加が見込まれ、保険給付費が2億3000万円余の増となっていますが、歳入で、前期高齢者交付金の清算返還額が減少し、交付額が8億7000万円余の増となったこと等から、前年度比で一般会計からの繰入金が1億2000万円余の減となっています。また、国庫支出金及び都支出金における所要の経費に係る負担金の補助率が国から都へ2%移行することから、それぞれ増減が発生し、構成比も変動しています。

国民健康保険税については、平成23年度に引き続き、上位所得者層の賦課限度額を引き上げる方向で見直しを行いません。一方で、医療費の適正化に向けた取組については、レセプト点検、療養費に係る柔道整復施術等請求書の点検及びジェネリック医薬品利用促進通知サービス等への取組を継続するとともに、特定健診を含む中長期的な保健事業への取組を推進する等、より一層の医療費の適正化を図っていきます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	21,023	20,211	813	100.0	4.0
5 国民健康保険税	4,787	4,932	▲144	22.8	▲2.9
10 使用料及び手数料	0.004	0.004	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	4,389	4,829	▲439	20.9	▲9.1
20 療養給付費等交付金	857	659	198	4.1	30.0
22 前期高齢者交付金	3,979	3,103	876	18.9	28.2
25 都支出金	1,417	1,162	255	6.7	21.9
30 共同事業交付金	2,543	2,350	193	12.1	8.2
35 財産収入	0.001	0.001	0	0.0	0.0
40 繰入金	3,034	3,160	▲126	14.4	▲4.0
45 繰越金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
50 諸収入	16	16	0	0.1	0.0

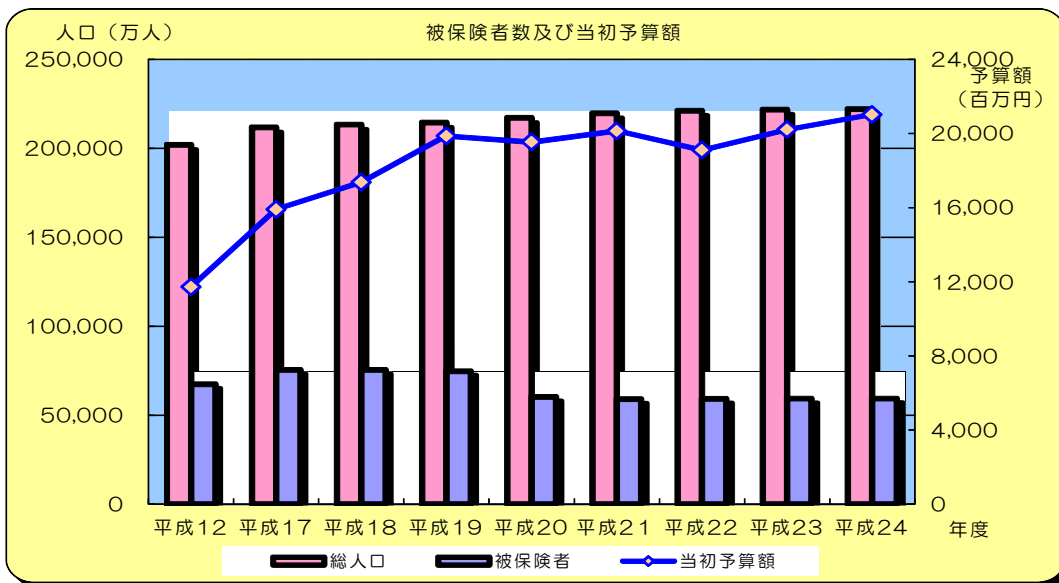
区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	21,023	20,211	813	100.0	4.0
5 総務費	328	379	▲51	1.6	▲13.5
10 保険給付費	13,844	13,612	232	65.9	1.7
12 後期高齢者支援金等	2,908	2,619	289	13.8	11.1
13 前期高齢者納付金等	4	8	▲4	0.0	▲53.8
15 老人保健拠出金	0.13	0.47	▲0.34	0.0	▲72.7
18 介護納付金	1,252	1,139	113	6.0	9.9
20 共同事業拠出金	2,405	2,197	209	11.4	9.5
25 保健事業費	256	231	25	1.2	10.7
35 公債費	0.08	0.08	0	0.0	0.0
40 諸支出金	21	21	0	0.1	1.7
90 予備費	5	5	0	0.0	0.0

②国民健康保険被保険者数の推移（単位：人、世帯）

区分	市 全 体		国 民 健 康 保 険		加 入 者 割 合		当初予算額 (単位：百万円)
	世 帯	人 口	世 帯	被 保 険 者	世 帯	被 保 険 者	
平成12	95,048	201,938	38,081	67,345	40.1%	33.3%	11,711
平成17	102,458	211,752	44,518	75,480	43.4%	35.6%	15,901
平成18	103,749	213,311	44,811	75,375	43.2%	35.3%	17,370
平成19	104,705	214,480	44,764	74,729	42.8%	34.8%	19,866
平成20	106,643	217,105	37,028	60,320	34.7%	27.8%	19,537
平成21	108,279	219,747	36,762	59,025	34.0%	26.9%	20,137
平成22	108,895	221,180	36,954	59,173	33.9%	26.8%	19,097
平成23	109,329	221,811	37,062	59,261	33.9%	26.7%	20,211
平成24	109,468	222,132	37,110	59,371	33.9%	26.7%	21,023

※市全体の世帯、人口は、各年度4月1日現在数値（24年度は1月1日現在）。国民健康保険における世帯、被保険者は、各年度末実績数値（23年度は12月末時点、24年度は見込み）。

※平成20年度から後期高齢者医療制度が開始

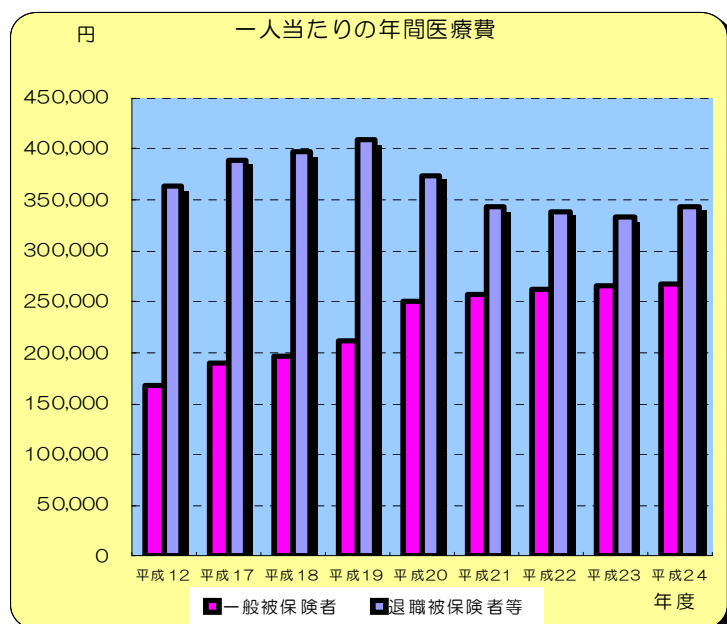


③一人当たり年間医療費の推移（単位：円）

	一般被保険者	退職被保険者等
平成12	168,416	363,640
平成17	189,795	389,433
平成18	196,207	396,624
平成19	211,337	408,680
平成20	251,282	374,038
平成21	257,623	343,316
平成22	262,128	338,462
平成23	264,923	332,370
平成24	267,698	344,193

※平成22年度までは決算額
23～24年度は見込額

平成20年度より制度変更のため、退職被保険者等の年齢区分が変更となりました。



＊ 一人当たりの医療費については、医療費の決算額に被保険者数をかけて算出。

前年度の額は12月末の数値で算出しているので、翌年度の資料作成時に決算額を持って算出しなおすこと。(被保険者数と一般・退職の内訳を国保に確認しておく)

⇒ 一人当たりの医療費については、単純に医療費の積上げ÷被保険者数ではないと指摘あり。決算額が出ている分については事務報告書の数値を使うが、その他見込み分についても、医療費の積上げを被保険者数を割るのでは実態に合わないらしいので、次回からは、この部分についても国保に数値を出してもらうこと。(H19. 2. 9確認)・・・ちなみに、国保は東京都への月報から数値をとっているとのこと。

【H23. 1修正】

○世帯・被保険者数

- ・前年度分までは、事務報告書3月～2月の平均を入力
- ・当該年度分は、月報3月～12月の平均を入力
- ・翌年度分は、予算計上時の被保険者数等の伸び率を参考に算出

○一人あたり医療費

- ・前年度分までは、事務報告書の数値を使う。
- ・当該年度分は、12月までの数値を使い、下記計算式で算出

計算式：

一人あたり見込み医療費＝当該年度見込み費用額※／平均被保険者数（3月～12月）

※当該年度見込み費用額＝事務報告の療養給付費費用額欄（3月～9月診療分）／7ヶ月＊12ヶ月

- ・翌年度分は、予算計上時の被保険者数、給付費額等の伸び率を参考に算出

2 用地特別会計

1 平成24年度の用地特別会計の歳入歳出予算では、東京都との協議を踏まえた調布市土地開発公社経営健全化促進を目的とした代替地等の買戻しを実施するための公有財産購入費のほか、公共事業用地分の土地開発公社への支払い（債務負担解消分）などを計上しています。これらにより予算総額は 9億3000万円余となり、前年度と比較して1億1000万円余、14.3%の増となっています。

2 新たに公共事業用地を先行取得するため、債務負担行為の限度額を定めています。平成24年度用地特別会計における債務負担行為限度額としては、公共事業用地（生活道路及び仙川崖線用地）の先行取得分で4億4000万円余を設定していますが、前年度当初予算との比較では6000万円余、12.9%の減となっています。

また、土地開発公社に対する債務保証として、国の代行で土地開発公社が取得した生活再建救済制度適用資金の債務負担行為を設定しています。

※生活再建救済制度については、引き続き、国に早期買戻しを要請していきます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	933	816	117	100.0	14.3
5 財 産 収 入	856	739	117	91.7	15.9
10 繰 入 金	77	78	▲1	8.3	▲0.9
15 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	933	816	117	100.0	14.3
5 用 地 費	865	747	118	92.7	15.8
10 繰 出 金	3	2	1	0.3	31.9
15 公 債 費	65	67	▲2	7.0	▲2.3

②債務負担行為の状況（単位：百万円，%）

公共事業用地債務負担行為

区 分	面積㎡	24年度	面積㎡	23年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業	2,013	444	2,376	510	▲66	▲12.9
生活道路等用地	110	80	176	160		
仙川崖線用地	1,903	364	2,200	350		

債務保証（生活再建救済制度）

区 分	限 度 額
生活再建救済制度	平成23年度以前に融資を受けた生活再建救済制度適用資金に対する償還利子相当額

※生活再建救済制度の適用：国の代行で土地開発公社が取得する外郭環状道路計画線用地

③公共用地買収費（債務負担解消分）^①、公共用地先行取得債^②の推移（単位：百万円）

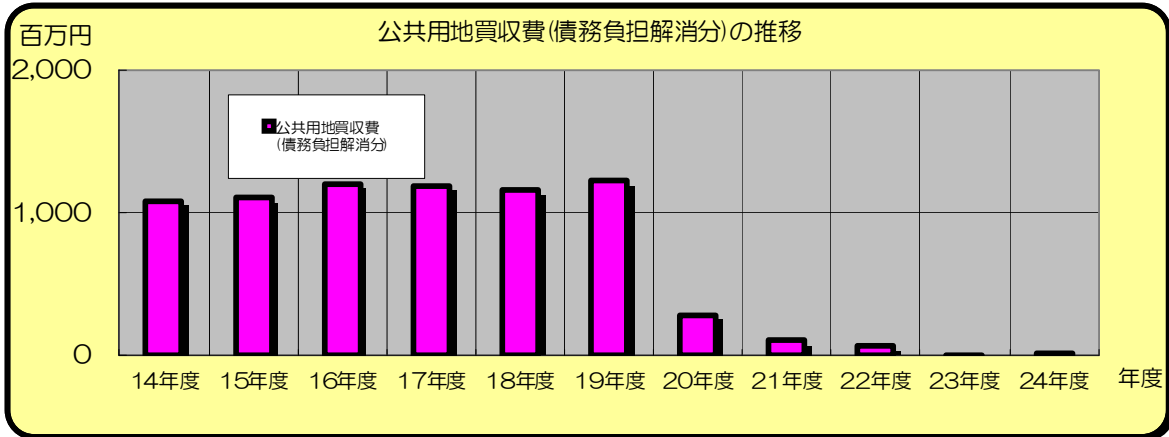
公共用地買収費（債務負担解消分）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	1,820	1,022	1,081	1,107	1,206	1,191	1,155	1,223	281	106

※平成12～22年度までは決算額の推移・23年度は見込額

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	67	4	9	9	14	14

※平成24年度以降の債務負担解消額は推計値を使用



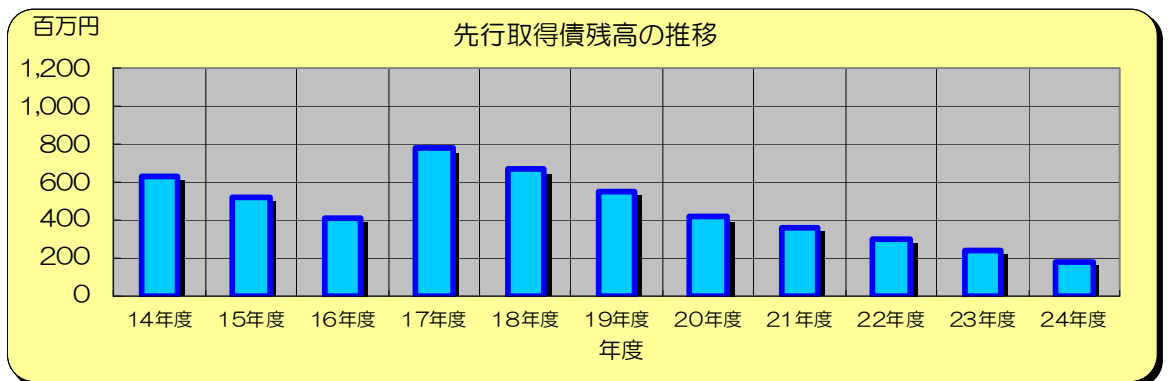
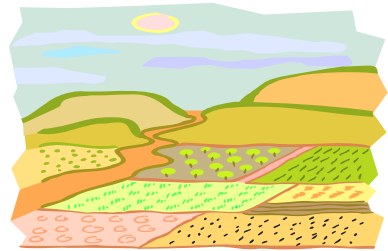
公共用地先行取得債 各年度末残高の推移・推計

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
福祉施設用地	344	301	258	215	172	129	86	43		
基地跡地公園用地	512	444	375	307	239	171	102	34		
下布田遺跡公園用地						477	477	477	417	358
先行取得債残高	856	745	633	522	411	777	665	554	417	358

※平成12～22年度までは年度末残高の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福祉施設用地						
基地跡地公園用地						
下布田遺跡公園用地	298	239	179	119	60	
先行取得債残高	298	239	179	119	60	0

※23年度以降は見込額による推計



① 公共用地買収費（債務負担解消分）：市と土地開発公社との契約（債務負担行為）により、公共用地を先行取得しています。取得後、毎年度、取得分に対する土地買収費を支払っています。

② 公共用地先行取得債：用地特別会計における市債で、公共用地を先行取得する際に借り入れます。これまで福祉施設用地、基地跡地公園用地、下布田遺跡公園用地の取得費に充てるために借り入れています。

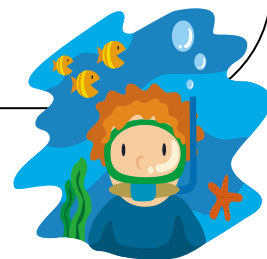
3 下水道事業特別会計

平成24年度の下水道事業特別会計は、「環境とくらしを守る下水道」を基本理念とする「調布市下水道総合計画」（平成22年度策定）に基づき、快適な生活環境を確保するための事業の推進に、重点的な予算配分を行いました。

昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された調布市の下水道においては、地震対策、老朽化対策、合流式下水道の改善が課題となっています。このため、下水道施設の耐震化や長寿命化、雨水はけ口から河川への汚水の流出を抑制する「水面制御装置」の設置、雨水浸透施設の設置等に計画的に取り組めます。

また、京王線連立事業に伴う道路復旧工事などの整備工事を実施するほか、管きよの清掃、補修など、下水道施設の適切な維持管理に努めます。

一方で、下水道債の元利償還金の減少等の要因もあり、予算総額は35億5000万円余で、前年度と比較して1000万円余、0.4%の減となっています。



①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	3,554	3,569	▲ 15	100.0	▲ 0.4
5 分担金及び負担金	161	180	▲ 19	4.5	▲ 10.7
10 使用料及び手数料	2,077	2,131	▲ 54	58.5	▲ 2.5
15 国庫支出金	234	102	132	6.6	128.6
20 都支出金	12	10	2	0.3	21.8
25 財産収入	0.03	0.1	▲ 0.07	0.0	▲ 66.0
30 繰入金	389	720	▲ 331	10.9	▲ 45.9
35 繰越金	10	10	0	0.3	0.0
40 諸収入	0.2	6.6	▲ 6.4	0.0	▲ 97.1
90 市債	671	409	262	18.9	64.0

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	3,554	3,569	▲ 15	100.0	▲ 0.4
5 総務費	469	506	▲ 37	13.2	▲ 7.3
10 事業費	2,705	2,531	174	76.1	6.9
15 公債費	370	522	▲ 152	10.4	▲ 29.1
90 予備費	10	10	0	0.3	0.0



②24年度の主要事業（単位：百万円）

事業名	予算額	内容
地震対策事業	100	耐震化工事66カ所，設計
合流式下水道改善事業	362	雨水吐き室へのごみ除去装置（水面制御装置）の設置5カ所 雨水ますを浸透式に改造する工事1,440カ所
下水道施設の長寿命化	11	維持管理計画の策定
京王線連立下水道事業負担金	94	京王線連立事業に伴う道路復旧工事等

③下水道債残高の推移（単位：百万円）

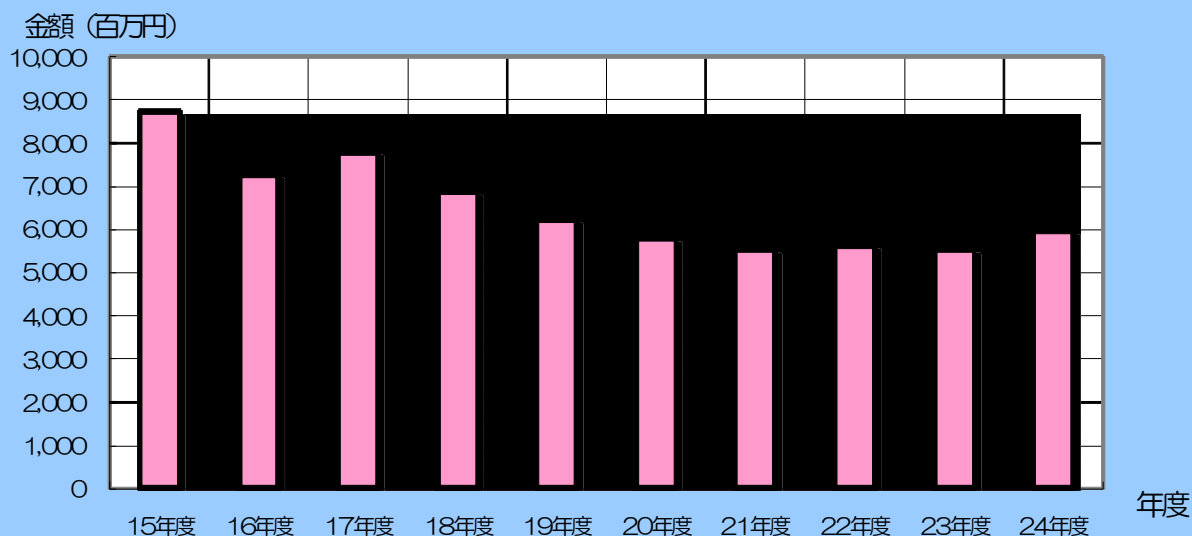
区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
償還額元利合計	2,165	2,046	1,949	1,699	1,559	1,387	1,067	771	517	370
償還元金	1,465	1,452	1,460	1,274	1,210	1,114	856	606	378	245
償還利子	700	594	489	425	349	273	211	165	139	125
借入額			1,983	341	582	669	593	701	287	671
下水道債残高	8,727	7,275	7,798	6,865	6,237	5,792	5,529	5,624	5,533	5,959

※平成15～22年度は決算額，23年度は借入予定額，24年度は予算額です。

平成24年度借入額の内訳	借入額（単位：百万円）
野川処理区整備事業	121.7
京王線連立下水道整備事業	93.7
合流式下水道改善事業	169.8
下水道施設耐震化事業	47.5
3-4-7号線下水道整備事業	100.9
管渠建設事業	111.1
都道共同工事事業	25.9
（合計）	670.6



下水道債残高の推移



4 介護保険事業特別会計

介護保険制度は施行から11年が経過し、平成24年度は第5期介護保険事業計画（平成24～26年度）の初年度です。平成24年度の介護保険事業特別会計は、予算総額111億3000万円余で、前年度当初と比較して8億2000万円余、8.0%の増加となっています。

また、第5期は保険給付費の増加が予測され、保険料の上昇が見込まれるため、介護給付費等準備基金や財政安定化基金交付金を活用し抑制に努め、基準月額を現在の3900円から4800円といたしました。

今後、介護を必要とする方に適確なサービスを提供するなど、介護保険制度の円滑な運営に取り組んでまいります。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	11,139	10,317	823	100.0	8.0
5 保 険 料	2,499	1,975	524	22.4	26.5
10 使用料及び手数料	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0
15 国庫支出金	2,269	2,122	147	20.4	6.9
20 支払基金交付金	2,989	2,931	59	26.8	2.0
25 都 支 出 金	1,688	1,506	182	15.2	12.1
30 財 産 収 入	0.6	0.2	0.4	0.0	264.9
35 繰 入 金	1,694	1,782	▲ 89	15.2	▲ 5.0
40 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
45 諸 収 入	0.069	0.069	0	0.0	0.0

区 分	24年度	23年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	11,139	10,317	823	100.0	8.0
5 総 務 費	365	346	19	3.3	5.5
10 保 険 給 付 費	10,255	9,712	543	92.1	5.6
12 地 域 支 援 事 業 費	259	252	7	2.3	2.7
25 基 金 積 立 金	254.2	0.2	254.0	2.3	著増
30 諸 支 出 金	5	5	0.0	0.0	0.0
90 予 備 費	1	1	0.0	0.0	0.0

②介護保険料の調布市独自減額制度の概要

災害等による法定減免の他に実施する、低収入者に対する調布市独自減額制度（平成18年4月施行 23年度まで延長）

区 分	内 容
ア 対象者及び基準	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特例第3段階・第3段階に該当し、次に掲げる基準に該当する方を対象とします。 ① 前年収入が1人世帯の場合150万円以下（世帯員1人増す毎に50万円加算） ② 預貯金額が1人世帯の場合350万円以下（世帯員1人増す毎に100万円加算） ③ 全ての世帯員が生活の本拠となる住宅以外に不動産を所有していないこと（ただし、介護保険施設等に入所している方が入所前の居住地に所有していた住宅は除く） ④ 市町村民税課税者の控除対象配偶者及び扶養親族のいずれにもなっていないこと ⑤ 市町村民税課税者の医療保険の被扶養者になっていないこと
イ 減額対象期間	○ 申請された日において未到来の納期に係るもの。ただし7月末日までに申請した場合当該年度の保険料の全額。
ウ 減額する金額	○ 特例第3段階・第3段階保険料を、第1段階保険料に減額。

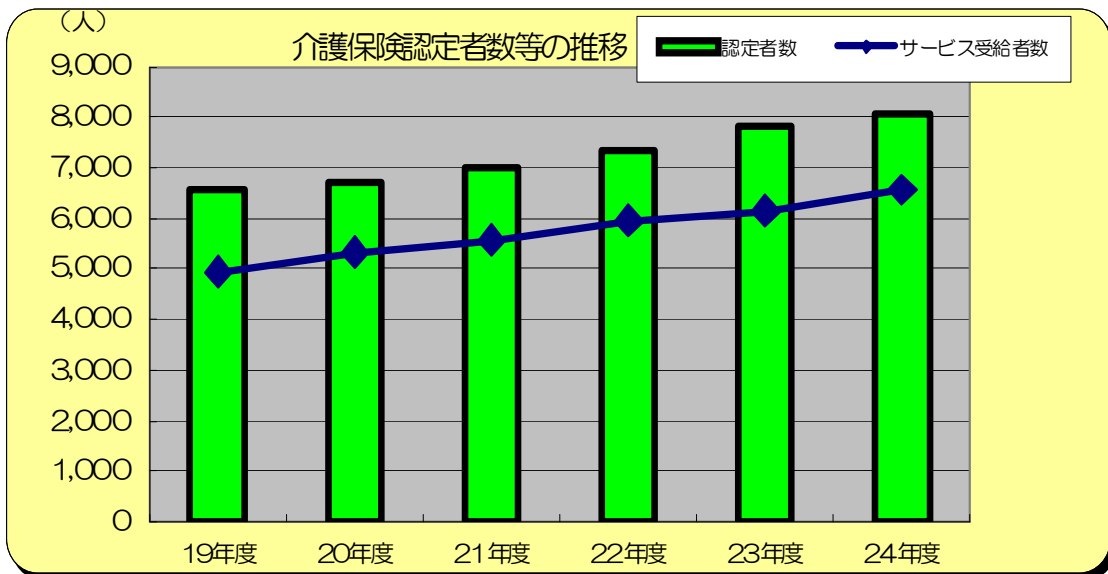
③介護保険認定者数等の推移（単位：人）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
認定者数	6,578	6,711	6,997	7,357	7,802	8,054
要 介 護 5	705	745	824	854	885	915
要 介 護 4	714	765	847	909	910	944
要 介 護 3	890	964	928	861	901	933
要 介 護 2	1,181	1,247	1,229	1,258	1,330	1,365
要 介 護 1	1,255	1,196	1,012	1,026	1,183	1,195
要 支 援 2	1,015	1,067	1,179	1,160	1,240	1,295
要 支 援 1	818	727	978	1,289	1,353	1,407

※23年度は12月末人数、24年度は見込み

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
サービス受給者数	4,933	5,328	5,575	5,958	6,147	6,566
居 宅 サ ー ビ ス	3,720	4,057	4,267	4,684	4,799	5,163
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	232	272	280	273	275	300
施 設 サ ー ビ ス	981	999	1,028	1,001	1,073	1,103

※19～22年度は3月時、23年度は12月時の人数、24年度は見込み



5 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月から老人保健制度に替わり、後期高齢者医療制度が広域連合によって運営されています。平成 24 年度の後期高齢者医療特別会計は、予算総額 42 億 3000 万円余で、前年度と比較して 4 億円余、10.6%の増加となっています。

広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い、区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から、後期高齢者医療特別会計は、主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金、主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	24 年度	23 年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	4,232	3,828	404	100.0	10.6
5 後期高齢者医療保険料	2,221	1,932	289	52.5	15.0
10 使用料及び手数料	0.001	0.001	0	0.0	0.0
15 繰入金	1,895	1,806	89	44.8	4.9
20 繰越金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
25 諸収入	115	89	26	2.7	29.0

区 分	24 年度	23 年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	4,232	3,828	404	100.0	10.6
5 総務費	65	72	▲7	1.5	▲10.0
7 保険給付費	49	45	4	1.2	9.7
10 広域連合納付金	3,964	3,559	405	93.7	11.4
15 保健事業費	148	146	3	3.5	1.8
20 諸支出金	6	5	1	0.1	10.3
90 予備費	0.5	0.5	0	0.0	0.0



○ 平成24年度後期高齢者医療制度の概要

1 制度	・平成20年4月から老人保健制度に替わり，新たに後期高齢者医療制度が開始しました。																
2 運営主体	・東京都後期高齢者医療広域連合（地方自治法に基づく特別地方公共団体。以下「広域連合」という。）です。																
3 業務分担	・広域連合▶ 資格管理，保険料賦課，医療費給付，財政運営 ・調布市▶ 窓口業務，保険料徴収，健診事業																
4 対象者	・75歳以上の方（一定障害のある方は65歳以上）です。																
5 給付内容	・現物給付（医科，歯科，調剤），現金支給（柔道整復，治療用装具），葬祭費，高額療養費，高額介護合算療養費，入院時食事療養費，訪問看護療養費等																
6 保険料	(1) 保険料▶ 均等割額 40,100円 所得割率 8.19% (2) 算定賦課単位▶ 個人単位 (3) 徴収方法▶ 徴収の対象となる年金の年額が18万円以上の方は年金から特別徴収（天引き）されます。ただし，1回の天引きで，介護保険料と合わせた保険料額が支給される年金額の1/2を超える場合等には，口座振替等による普通徴収となります。 (4) 徴収した保険料▶ 徴収した保険料は広域連合に支弁します (5) 低所得者の軽減措置▶ 世帯の所得に応じ，保険料の均等割額が9割，8.5割，5割，2割軽減されます。 (6) 被用者保険の被扶養者のへの措置▶ 被用者保険の被扶養者で保険料を負担していなかった方は，保険料の所得割額は課せられず，均等割額が9割軽減されます。																
7 患者負担割合	・1割又は3割																
8 財源構成	医療費の自己負担分を除く財源構成は下記のとおり ・公費▶約5割（国4/6・都道府県1/6・市町村1/6） ・後期高齢者支援金（国保・被用者保険）▶約4割 ・被保険者の保険料▶約1割																
9 区市町村による保険料負担軽減措置	・平成24年度，平成25年度についても，保険料の負担軽減を図るため，62区市町村は一般財源（平成24年度の調布市の負担は1億4,600万円余）をもって財源補てんすることとしました。																
10 保険料の改定	・広域連合は2年に1回の保険料率等の改定を行いますが，区市町村による負担軽減を踏まえ，平成24年度，平成25年度の保険料率等が変更となります。 <table border="1" data-bbox="481 1886 1391 2020"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24・25年度</th> <th>平成22・23年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割額</td> <td>40,100円</td> <td>37,800円</td> <td>2,300円</td> </tr> <tr> <td>所得割率</td> <td>8.19%</td> <td>7.18%</td> <td>1.01ポイント増</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>55万円</td> <td>50万円</td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table>		平成24・25年度	平成22・23年度	増減	均等割額	40,100円	37,800円	2,300円	所得割率	8.19%	7.18%	1.01ポイント増	限度額	55万円	50万円	5万円
	平成24・25年度	平成22・23年度	増減														
均等割額	40,100円	37,800円	2,300円														
所得割率	8.19%	7.18%	1.01ポイント増														
限度額	55万円	50万円	5万円														